

6. 次期農業法の検討状況

6.1. 議会の審議プロセスと審議スケジュールの見通し

(1) 農業法の審議プロセス

農業法の審議は議会および議会に属する農業分野を扱う委員会が中心になって行う。審議手順としては、小委員会または委員会で公聴会やマークアップ（Mark up）¹³⁹が開催される。マークアップを経た後、各議院の本会議に上程される¹⁴⁰。法案策定までのプロセスについて、上下両院のいずれかが優先権を持つということはなく、審議に入る順番も決まりはない。本会議への上程のタイミングは多数党の議会指導部の意向によって決められる¹⁴¹。本会議で法案が審議され、それを踏まえて法案（修正案が提起・採決された場合は、その修正案）の採決が行われる。上院案と下院案が異なる場合は、両案を調整して法案として統一するために両院協議会が開催される。この場で両院協議会案が策定され、上下両院で可決されれば法案は議会を通過したということになる。

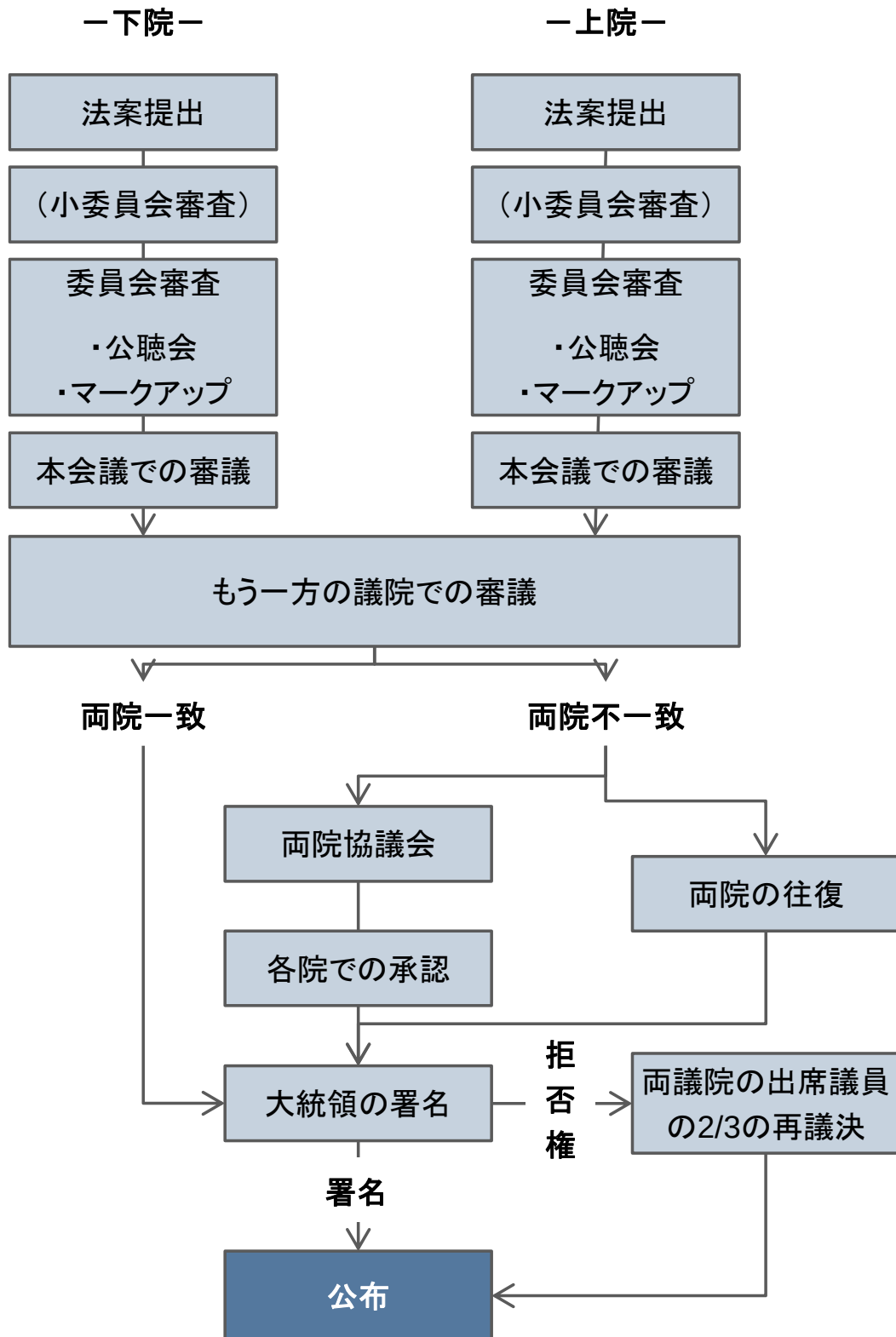
最後に大統領の署名をもって法律として成立するが、大統領には拒否権が認められている。拒否権が行使された法案は議会に差し戻されるが、議会が三分の二以上で再可決すれば大統領の拒否権を乗り越えて法律として成立する。

¹³⁹ 委員会が審査した議案を修正なし、または修正して議院に報告するか、もしくは議案を否決するかを最終的に決定する会議のこと。

¹⁴⁰ 国立国会図書館調査及び立法考査局『主要国の議会制度』2010年、7-8、46-47頁；松橋和夫「アメリカ連邦議会上院における立法手続」『レファレンス』平成16年5月号、2004年、22-25頁。

¹⁴¹ 服部信司「アメリカの農業政策はどう決まるかー農業法の形成プロセスと新（2014年）農業法成立への経緯ー」『農業と経済』第80巻第3号（2014年4月臨時増刊号）、2014年、103頁。

図表 74 議会の審議プロセス



(出所) 国立国会図書館調査及び立法考査局『主要国の議会制度』2010年等に基づき MURC 作成。

【参考】米国連邦議会の構成と委員会制度

(1) 米国連邦議会の構成

米国の連邦議会は上院と下院から構成される。上院議員の任期は6年で2年ごとの3分の1が改選される。下院議員の任期は2年間である。この2年間が1議会期となり、奇数年の1月3日に議会期がはじまり、2年後の1月3日に終了する¹⁴²。

1議会期は通常2つの会期（session）によって構成され、1会期は通常1年間である。選挙が行われない年は8月に少なくとも30日間閉会する。なお、選挙がある年の議員の選挙運動は、伝統的に9月第一月曜日のレイバー・デー（Labor Day）から開始される。

議席数は、下院が435議席で、各州の人口比率に応じて議席が配分される。上院は100議席で、各州から2名ずつが選ばれる。

(2) 委員会制度

米国の議会には、各分野を所管する委員会が設置されている。上院と下院それぞれの本会議に議案を提出するか否かの採否は委員会が行う。委員会には「常任委員会」（Standing Committee）、「特別委員会」（Special/Select Committee）、「両院合同委員会」（Joint Committee）がある。議案の有無にかかわらず常設されているのが常任委員会である。審議される法案の数が多いため、委員会の中には「小委員会」（Subcommittee）が設置されているものもある。

委員会の委員は、多数党と少数党の各院における議員総数に応じて両党に配分され、委員長は多数党から選ばれる。委員長は、委員会の委員としての年功がもっとも長い議員が就任することが通常である。上下両院の各委員会で委員会案が策定されるが、特に委員長が委員会案の策定に強い影響力を持っている¹⁴³。

6.2. 2022 年中間選挙の結果とその後の動向

(1) 中間選挙の結果

2022 年 11 月 8 日に行われた中間選挙の結果、上院は定数 100 議席中 51 議席を民主党が獲得し（100 議席中 65 議席は非改選）、下院は定数 435 議席中 222 議席を共和党が獲得し、上院は民主党、下院は共和党が多数派を占めることとなった。選挙後、民主党議員としてアリゾナ州で勝利した Kyrsten Sinema 上院議員が無所属で活動することを表明したが、それでも民主党が 50 議席を確保しており、Sinema 議員が共和党支持に回り賛否同数になっても上院では上院議長を務める副大統領が 1 票を持つため、上院における民主党の優位は維持される。

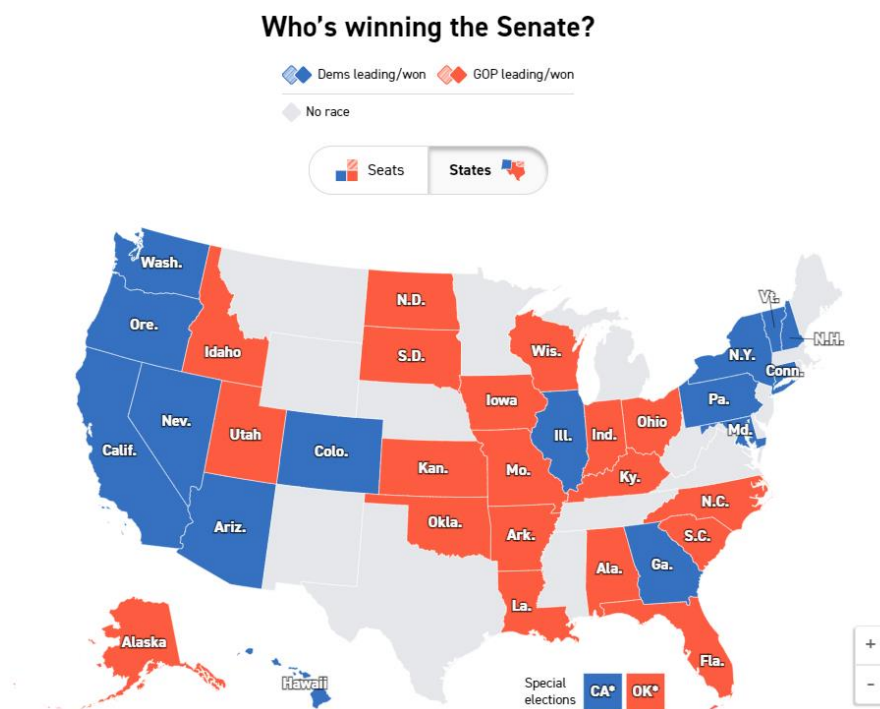
新議会は、上院は民主党、下院は共和党が多数派を占める「ねじれ」状態となる。共和党が下院の多数派を握ったことから、バイデン大統領が掲げる 2030 年までに農業から排出される温室効果ガスの削減と米国における飢餓の撲滅という目標の達成が難し

¹⁴² 古賀豪・高澤美有紀「欧米主要国議会の会期制度」『調査と情報』（国立国会図書館）第 797 号、2013 年、1-2 頁、http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8243575_po_0797.pdf?contentNo=1、2018 年 6 月 1 日アクセス。

¹⁴³ 服部信司「アメリカの農業政策はどう決まるかー農業法の形成プロセスと新（2014 年）農業法成立への経緯ー」『農業と経済』第 80 巻第 3 号（2014 年 4 月臨時増刊号）、2014 年、102 頁。

くなるとの観測も出ている¹⁴⁴。

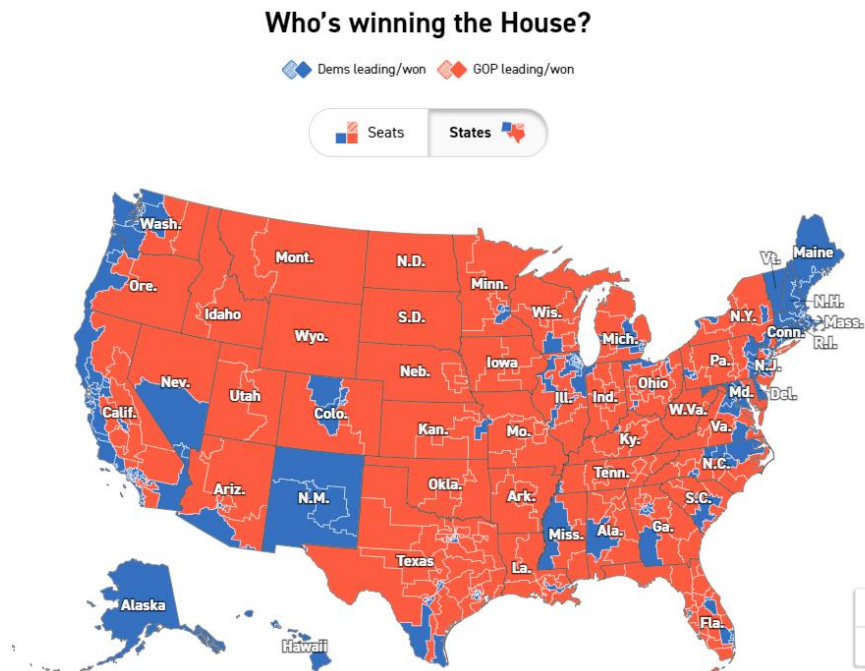
図表 75 州別選挙結果（上院）



（出所） Politico, <https://www.politico.com/2022-election/results/senate/>.

¹⁴⁴ “Analysis: U.S. House Republican farm bill approach may test Biden hunger, climate goals,” Reuter, November 19, 2022, <https://www.reuters.com/world/us/us-house-republican-farm-bill-approach-may-test-biden-hunger-climate-goals-2022-11-18/>.

図表 76 州別選挙結果（下院）



（出所）Politico, <https://www.politico.com/2022-election/results/house/>.

(2) 上下院農業関連委員会の構成

① 下院農業委員会

2014 年農業法及び 2018 年農業法のいずれの審議時においても下院農業委員会は法案が否決されており、次期農業法についても特に下院共和党議員の保守派が SNAP を農業法から切り離すことを強硬に主張すれば、次期農業法の成立が遅れる可能性が高くなる。後述のとおり、今回の次期農業法の審議においても米国の農業政策の専門家に対するヒアリングでも下院農業委員会、とりわけ共和党保守強硬派の動向が次期農業法の成立の行方に大きな影響を与えると指摘されている。

その下院農業委員会の新委員長は下院多数派である共和党の Glenn Thompson 下院議員（共、ペンシルバニア州）が就任する。長年農業委員会の委員であり、また過去 2 年間の農業委員会でも少数党筆頭委員（ranking member）を務めてきた人物である。彼はこの中間選挙で 8 期目の当選を果たした。報道では次期農業法や農業プログラムにあり方について以下の考えをもっているとされる¹⁴⁵。

1. コロナ対策など農業法の枠外で実施されるアドホックな災害対策法が繰り返されている状況を終わらせるべきである。
2. コロナのような非常事態に起因する農家の損失は新たな支援策を導入することではなく作物保険によって対処されるべきである

¹⁴⁵ “Rep. Thompson Elected House Ag Committee Chair, 2023 Farm Bill Debate on the Horizon,” *Farm Policy News*, December 11, 2022, <https://farmpolicynews.illinois.edu/2022/12/rep-thompson-elected-house-ag-committee-chair-2023-farm-bill-debate-on-the-horizon/>.

3. そのほうがアドホックな対策よりも農家にとってより信頼のおける制度になる

民主党の少数党筆頭委員は現在の委員長である David Scott 下院議員（民、ジョージア州）が務める。Scott 下院議員は以下の 5 つを次期農業法の優先事項として挙げている¹⁴⁶。

- ・ 農村地域のブロードバンド拡張のために資金確保
- ・ 1890 年アフリカ系ランドグラント大学の奨学金プログラムの恒久化と 1 億ドルの追加資金
- ・ 畜産農家のセーフティネットの拡大・強化
- ・ SNAP を含む栄養プログラムの維持
- ・ 保全プログラムの利用者への技術的支援の利用可能性の拡大

下院農業委員会のメンバーは下記のとおりである。

図表 77 下院農業委員会メンバー（2023 年 2 月 16 日現在）

議員名	党	州
多数党		
Glenn “GT” Thompson	共和	ペンシルバニア
Frank Lucas	共和	オクラホマ
Austin Scott	共和	ジョージア
Rick Crawford	共和	アーカンソー
Scott Desjarlais	共和	テネシー
Doug Lamalfa	共和	カリフォルニア
David Rouzer	共和	ノースカロライナ
Trent Kelly	共和	ミネソタ
Don Bacon	共和	ネブラスカ
Dusty Johnson	共和	サウスダコタ
Jim Baird	共和	インディアナ
Tracey Mann	共和	カンザス
Randy Feenstra	共和	アイオワ
Mary Miller	共和	イリノイ
Barry Moore	共和	アリゾナ
Kat Cammack	共和	フロリダ
Brad Finstad	共和	ミネソタ

¹⁴⁶ “House to make first move on new farm bill,” *AgriPulse*, January 14, 2023.

議員名	党	州
John Rose	共和	テネシー
Ronny Jackson	共和	テキサス
Marc Molinaro	共和	ニューヨーク
Monica De La Cruz	共和	テキサス
Nick Langworthy	共和	ニューヨーク
John Duarte	共和	カリフォルニア
Zach Nunn	共和	アイオワ
Mark Alford	共和	ミズーリ
Derrick Van Orden	共和	ウィスコンシン
Lori Chavez-Deremer	共和	オレゴン
Max Miller	共和	オハイオ
少数党		
David Scott（少数党筆頭委員）	民主	ジョージア
Jim Costa	民主	カリフォルニア
Jim McGovern	民主	マサチューセッツ
Alma Adams	民主	ノースカロライナ
Abigail Spanberger	民主	バージニア
Jahana Hayes	民主	コネティカット
Shontel Brown	民主	オハイオ
Sharice Davids	民主	カンザス
Elissa Slotkin	民主	ミシガン
Yadira Caraveo	民主	コロラド
Andrea Salinas	民主	オレゴン
Marie Gluesenkamp Perez	民主	ワシントン
Don Davis	民主	ノースカロライナ
Jill Tokuda	民主	ハワイ
Nikki Budzinski	民主	イリノイ
Eric Sorensen	民主	イリノイ
Gabe Vasquez	民主	ニューメキシコ
Jasmine Crockett	民主	テキサス

議員名	党	州
Jonathan Jackson	民主	イリノイ
Greg Casar	民主	テキサス
Salud Carbajal	民主	カリフォルニア
Angie Craig	民主	ミネソタ
Chellie Pingree	民主	メイン
Darren Soto	民主	フロリダ

(出所) House Committee on Agriculture. “Committee members,” https://agriculture.house.gov/about/committee_members.htm.

下院農業委員会のメンバーである共和党議員の 8 割は保守的な共和党の議員連盟 (caucus) である「共和党調査委員会 (Republican Study Committee: RSC)」に所属しているとされる。同会が作成した 2023 年予算への提言では、栄養プログラムと農業関連プログラムの切り離しなどが提案されている¹⁴⁷。

図表 78 RSC の 2023 年予算への提言の主な内容

提言	主な内容
農業法から栄養プログラムを切り離し	・ 農業法から栄養プログラムの予算を切り離す。
作物プログラムの合理化	・ ARC と PLC という重複したプログラムを廃止することによって 10 年間で 427 億ドルを節約できる。 ・ CCC は余剰作物を買い上げて市場価格を操作する広範な裁量を有しているが、これは PLC と ARC による補助と同様の目的を持つものである。
砂糖プログラムの段階的廃止	・ 価格支持や生産抑制、輸出制限・関税による砂糖プログラムによる砂糖価格は引き上げられており、砂糖プログラムを廃止すれば 10 年間で 2 億 1100 万ドルが節約できる。
酪農プログラムの廃止	・ 連邦政府は生乳価格が下落した際に生産者を補助するプログラムと価格維持のための買い上げ、乳製品の輸入制限の政策を同時に実施しており、税金を使い、生乳価格も引き上げられている。 ・ 生乳補助金プログラムを削減することで、10 年間で 29 億ドルが節約でき、生乳価格も下落する。
作物保険の改革	・ 現状で約 60%の保険料補助を 30%にまで引き下げる。 ・ 管理費に関する保険会社への政府償還を廃止する。 ・ これらの改革により 10 年間で 320 億ドル節約できる。 ・ RSC の提案により作物保険の補助は災害的保険契約についてのみ提供されることになる。作物保険は本来不作の年か

¹⁴⁷ “Analysis: U.S. House Republican farm bill approach may test Biden hunger, climate goals,” Reuter, November 19, 2022, <https://www.reuters.com/world/us/us-house-republican-farm-bill-approach-may-test-biden-hunger-climate-goals-2022-11-18/>.

提言	主な内容
	らの回復を目的としたものであるが、現在はその水準を超えて作物保険のカバー率を上げるためにコストが支払われている。 ・ 一農家が受け取れる作物保険の補助金の上限を設ける。
保全プログラムの改革	・ CRP の新規加入を禁止することで、10 年間で 60 億ドル以上節約できる。 ・ CSP の新規加入を禁止することで、10 年間で約 54 億ドル以上節約できる。
貿易促進プログラムの廃止	・ このプログラムを廃止すれば、10 年間で 25 億 1,000 万ドルを節約できる。
特別作物ブロック助成金の廃止	・ 特別作物ブロック助成金を廃止する。
国家ヒツジ産業改良センターの廃止	・ 国家羊産業改良センター（National Sheep Industry Improvement Center）は、ヒツジ及びヤギ生産者に補助金を支給しているが、これらの産業はすでに成熟しており、生産とマーケティング促進のための補助金は不要。
農業市民権平等法（ACRE）の制定	・ 「農業市民権平等法（Agriculture Civil Rights and Equality Act: ACRE act）は、プログラム、雇用、契約、下請けに関連して USDA による人種、皮膚の色、出身国、性別に基づく意図的な差別を禁止する。同予算提言は USDA が下請け事業者に対してあからさまに差別的な政策をすることも禁止する。

（出所）RSC, Blueprint to Save America; Fiscal Year 2023 Budget, 2022, pp.93-94.

2023 年予算の提言の中身は従来から共和党保守強硬派が主張してきた内容と大差はなく、米国農業政策を専門とする有識者が指摘するとおり政治的な意味合いが強い文書でこの提案が通る可能性は限りなく小さいと考えられる。

ヒアリング先	ヒアリング内容
Coppess	・ （共和党の研究委員会が出した 2023 年度予算ブループリントが）議会を通過する可能性まずないし、大統領が署名することもない。ブループリントを提出した議員たちの目的は不明であり、あれは政治的な文書として理解したほうがいい。ただし、共和党研究委員会のメンバーを含む議員連盟（コーカス）のメンバーが共和党内での交渉を拒むようであれば、状況は複雑化することになる。
NCGA	・ 共和党調査委員会が提案する農業法の修正はとても実現するとは思わない。彼らは真剣に予算の均衡を求めているが、彼らの提案を採用する大幅な歳出カットとなる。 ・ 議会では財政赤字削減の議論はなされるだろう。しかし、共和党調査委員会が提案する栄養プログラムや作物保険の大規模な削減は非現実的であり、多くの議員はそうした提案よりも（農業法プログラムが存続することへの）願いがあることを理解しているだろう¹⁴⁸。

② 上院農業・栄養・林業委員会の構成

民主党が上院の多数派を占めたことから、上院農業・栄養・林業委員会の委員長は引き続き Debbie Stabenow 上院議員（民、ミシガン州）が務めている。Stabenow 上院議員は、2022 年 9 月時点で、栄養関連支出の大幅削減には反対であり次期農業法でこうした大幅削減を伴う変更がないことを望んでいると述べている¹⁴⁹。なお、Stabenow 上院議員は、2024 年の選挙に出馬せずに 2025 年 1 月 3 日の任期を全うして議員生活を終える意向を示しており¹⁵⁰、意向どおり次期選挙に出馬しない場合、次期農業法は彼女が関与する最後の農業法になりえる。

共和党の少数党筆頭委員は、John Boozman 上院議員（共、アーカンソー州）が引き続き務めることになった。上院農業・栄養・林業委員会のメンバーは下記のとおりである。

図表 79 上院農業・栄養・林業委員会メンバー（2023 年 2 月 16 日現在）

議員名	党	州
多数党		
Debbie Stabenow（委員長）	民主	ミシガン
Sherrod Brown	民主	オハイオ
Amy Klobuchar	民主	ミネソタ
Michael F. Bennet	民主	コロラド
Kirsten E. Gillibrand	民主	ニューヨーク
Tina Smith	民主	ミネソタ
Richard J. Durbin	民主	イリノイ
Cory A. Booker	民主	ニュージャージー
Ben Ray Lujan	民主	ニューメキシコ
Raphael G. Warnock	民主	ジョージア
Peter Welch	民主	バーモント
John Fetterman	民主	ペンシルバニア
少数党		
John Boozman（少数党筆頭委員）	共和	アーカンソー
Mitch McConnell	共和	ケンタッキー
John Hoeven	共和	ネバダ
Joni Ernst	共和	アイオワ

¹⁴⁹ “Stabenow vows to maintain farm, food support in next farm bill,” *AgriPulse*, September 9, 2022.

¹⁵⁰ “Democratic Sen. Debbie Stabenow won’t seek reelection in 2024,” *The Washington Post*, January 5, 2023, <https://www.washingtonpost.com/politics/2023/01/05/stabenow-democrats-michigan-2024/>.

議員名	党	州
Cindy Hyde-Smith	共和	ミネソタ
Roger Marshall	共和	カンザス
Tommy Tuberville	共和	アリゾナ
Mike Braun	共和	インディアナ
Chuck Grassley	共和	アイオワ
John Thune	共和	サウスダコタ
Deb Fischer	共和	ネブラスカ

（出所）United States Senate, “Committee Membership List,”

https://www.senate.gov/general/committee_membership/committee_memberships_SSAF.htm.

6.3. 2018 年農業法に対する評価と次期農業法の見通し

2018 年農業法成立当時から同法に対する農業団体の評価は高かった。2018 年農業法自体、その前の 2014 年農業法の漸進的な（evolutionary）な変更にとどまるもので、基本的に 2014 年農業法のプログラムを踏襲したものだった。変更点についても農業団体がかねてから求めていた要望の反映であり、農業団体にとって満足できる内容であった¹⁵¹。

その後の米国農業法の実施状況に関する調査においても、農業団体から 2018 年農業法に対する大きな不満は聞かれず、有識者の評価としても次期農業法は現行法から大きな変更はないであろうとの見通しが確認されているところである¹⁵²。本事業でのヒアリングでも農業団体は 2018 年農業法の内容を評価しており、次期農業法は漸進的な変更にとどまるだろうとの見方を示している。有識者も次期農業法は現行のものから大幅に変更されることはないとの見方である。

ただし、有識者は下院共和党保守強硬派の存在により審議は難航し 2023 年 9 月までに次期農業法が成立せずに、現行農業法が延長されると予想している。下院共和党保守強硬派が SNAP の支出削減や農業法との切り離し、労働要件の厳格化を強く要求するようであれば次期農業法審議は難航する。2014 年農業法でも 2018 年農業法でも下院の共和党議員はこうした主張を展開してきたが、農業法の成立には超党派の合意が必要であり、SNAP 改革は超党派の合意成立を阻害することから、最終的に直近 2 つの農業法において SNAP の大幅修正が実現されることはなかった。

そのことを踏まえると次期農業法についても最終的には SNAP は大幅修正されずに現行法の内容が引き継がれる公算が高い。しかし、過去と比較して共和党保守強硬派が妥協を拒む可能性も指摘されており、検討開始から最終的な法律成立まで 2 年以上の年月を要した 2014 年農業法の審議よりも今回の次期農業法審議のほうが状況が厳しくなる可能性も存在する。

また、債務上限問題も次期農業法の審議に影響を与える可能性がある。米国連邦政府の国債発行上限額は、議会による歳出関連法によって定められており、政府はこれを超えて資金調達ができない。現在の上限額は 31 兆 4,000 億ドルであるが、発行残高がす

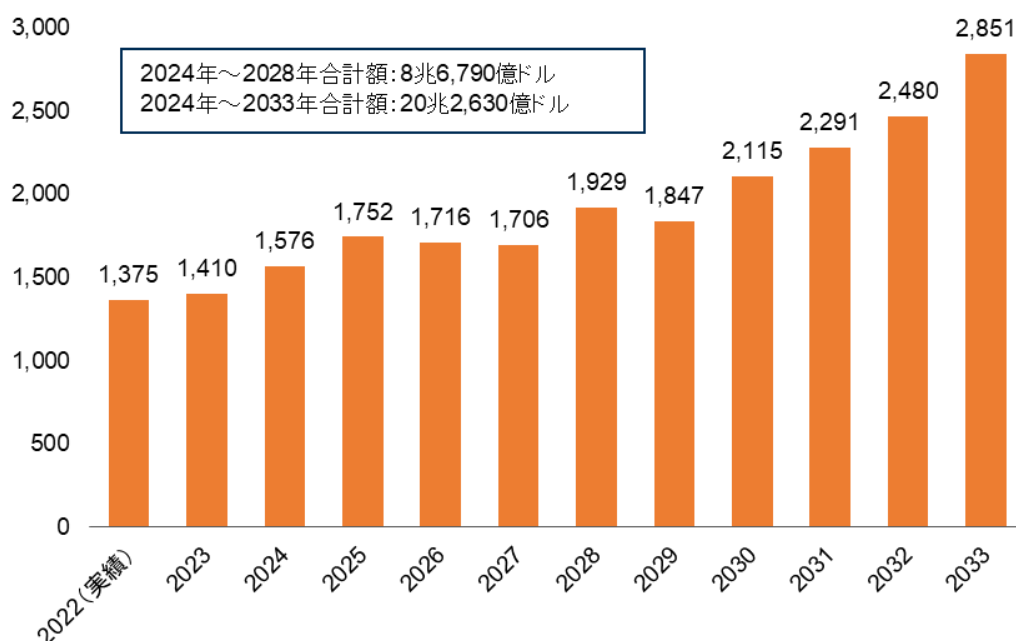
¹⁵¹ 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング『平成 30 年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（北米の農業政策・制度の動向分析）報告書』（農林水産省委託事業）2019 年、31 頁。

¹⁵² 富士通総研『令和 3 年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（北米の農業政策・制度の動向分析）【報告書】』（農林水産省委託事業）2022 年。

でこの上限に達しており、財務省が公務員退職・障害基金（CSRDF）などへの投資を一時停止するなど手元資金を工面している状況である¹⁵³。

2023年2月15日に議会予算局（CBO）が発行した中長期的な財政見通しでは今後10年間で平均約2兆ドルの財政赤字が発生すると見込まれており、各年の財政赤字規模も悪化する見通しとなっている。また、議会が債務上限問題に対処できない場合は、2023年7月から9月に連邦政府が債務不履行になるとしている。

図表 80 CBOによる財政赤字額推移（単位：10億ドル）



（注）2023年以降は予測値。

（出所）CBO, “The Budget and Economic Outlook: 2023 to 2033,” p.6 に基づき MURC 作成。

債務上限問題解決を目指して、バイデン大統領と下院共和党トップの Kevin McCarthy 議長と継続的に協議することに合意しているが、2023年2月20日時点で調整との見通しが立っていない状況である。財政赤字の削減の必要性が強く認識されれば、次期農業法の検討でも支出削減が求められる可能性がある。

¹⁵³ ジェトロ「米議会予算局、債務上限対応なければ7～9月に連邦政府は債務不履行の可能性と試算」『ビジネス短信』2023年2月17日。

ヒアリング先	ヒアリング内容
Glauber 氏 (IFPRI)	・ SNAP は論点になるだろう。下院は共和党の手中にあり、下院共和党議員は再び SNAP 支出の削減や加入資格や労働要件の厳格化を強く主張することだろう。これらの提案は議会によって退けられるだろうが、次期農業法が期限までに成立しない要因になると考える。 ・ SNAP の支出削減や加入資格の厳格化を盛り込んだ提案を入れた農業法案は下院を通るかもしれないが、上院を通過することはできない。妥協の余地はほとんどない。結果、議会ができることは現在の農業法の延長がせいぜいなのではないかと私は予想する。下院共和党が闘う構えを見せるなら状況はかなり複雑化するだろう。2014 年農業法審議時の 2012 年の状況に見てもわかる通り、農業法は延長されてきた。2018 年農業法の審議は概して順調であった。2018 年農業法は 1 年ないし 2 年の延長がありえるが、2 年の延長だと選挙の年に突入してしまうことから、2025 年ということもありえる。いずれにせよ予測は難しい。SNAP は下院共和党にとって重要な論点であり、下院農業委員会の共和党議員がすぐに闘いをやめるとは想像しにくい。 ・ 2014 年農業法の審議時と現在を比較してどちらがより困難な状況かを述べることは難しいが、当時よりもいまのほうが難しい状況になるかもしれない。下院農業委員会のメンバーが選定中であり、今後どのような議論が行われるかを見ることができておらず、リーダーがどのようなポジションをとるかもまだわからない。しかし、債務上限やその他の議論を見る限り、下院共和党議員が強硬な態度をとったとしても驚かないだろう。次期農業法の取りまとめは難しく、現農業法の延長の交渉さえ困難かもしれない。 ・ 次期農業法が成立しなくても、根拠法が異なる SNAP のプログラムは承認される。作物保険も同様に予算は承認される。規定を変更するには農業法の変更が必要であるが、作物保険は農業法の存在いかんにかかわらず機能し続けることはできる。対照的に、事実上農業法によって承認されている作物プログラムは状況が異なる。SNAP と作物保険はそれぞれ独自の根拠法を有し、農業法による修正があっても根拠法が修正されるわけではない。 ・ 作物プログラムの価格・所得支持プログラムは 2023 年末までしか承認がされていない。議会は現行法を 1 年ないし 2 年延長するなど何か対策を講じなければならない。そうしないと作物プログラムの期限は切れて、作物プログラムは恒久法（permanent legislation）と呼ばれる 1949 年に通過した法律まで戻ることになる。その当時と政府が同じことをできるわけではなく、議会はプログラムを修正するか、現行農業法の延長をしなくてはならない。 ・ 状況は不透明で、共和党議員のなかには恒久法時代に戻ってもいいと主張する者も現れるかもしれない。現在は、ここ数年間かつてないほど議会は極化しており、さらに原理主義的になっているように思える。そのため、何が起こるか言いにくい状況にある。

ヒアリング先	ヒアリング内容
	・ 次期農業法の年内成立は難しいと思われる。期限までに上院と下院で異なる農業法案がつくられ、妥協案を作成しようということになり、結果的に現行農業法と大差ないものができることもありえるが、よりありえるのは議会が現行農業法を延長させることである。 ・ 現行農業法の延長ではなく農業法の成立を期待する農業団体も多いだろうが、状況は複雑で、これから上下院で農業法に関する公聴会が開催され活発な議論が展開されるだろうが、率直に言って期限までに農業法が成立することはないだろう。ありえるのは、これから2年ないし3年次期農業法の議論を行うことになるということである。 ・ 下院議長の選出が遅れたこと自体は農業法の審議スケジュールに影響するわけではないが、問題は共和党に以前よりも極端な立場をとる議員が存在することであり、彼らがより大きな力を持っていることである。農業法を含めこうした議員たちは妥協を拒み、民主党および共和党の新たなリーダーが彼らをコントロールできないかもしれない。確かなことを言えないが、下院では農業法の通過が困難になる可能性がある。 ・ 民主党内は立場の違いは小さいが、民主党議員は都市部のことを優先する傾向にあり、SNAPに強いシンパシーを抱いている。彼らはSNAPの変更に反対である。民主党と共和党が拮抗する上院の農業委員会ではより都市部出身の議員が多いように思えるが、この変更が審議に与える影響はわからない。むしろ、問題は共和党が過半数を握る下院である。民主党にも財政タカ派は存在するが、下院では民主党は野党であることから、共和党の提案に反対するために結束するだろう。 ・ Stabenow 上院議員は農業法をレガシーにしたいだろう。上院は超党派の合意が成立しやすく、彼女は超党派合意の成立を目指してきた人物である。引退前だからといって他の議員が彼女の意向に配慮するかどうかはわからないが、Boozman 上院議員とはうまく協力できるだろう。
Coppess	・ 今回の農業法はこれまでの経験が当てはまらず予想が難しい。 ・ 2018年12月に2018年農業法が成立したが、それ以降、トランプ政権が2018年と2019年に市場促進プログラムの支払いを行い、大規模なコロナ対策の支払いも実施した。また、アドホックな災害対策の補完的支出プログラムも農業法からの支出をはるかに上回る規模で実施されている。こうした農業法外のプログラムで大規模な支払がされるという状況は非常に珍しいことである。 ・ 現在の農業支払いプログラムなどは2014年農業法で成立し、2018年農業法に依って継続されている。そのことから、2018年農業法への一般的な支持は存在すると考えられる。 ・ 農家及び農業団体は作物保険にはとても満足している。作物保険は彼らが直面する問題の多くに効果的に対応できているし、保険

ヒアリング先	ヒアリング内容
	料負担を減らすための補助がこの 20 年間非常に機能している。農家及び農業団体は非常に作物保険を支持しているといえる。 ・ 歳出削減に強硬な共和党が下院の過半を握っていることは次期農業法の成立に大きな影響を持ちうる。最も大きな問題が債務上限をめぐる政治的な闘いである。農業法それ自体の問題ではないが、もし債務上限で合意が得られなければより大きな政治的結果をもたらすことになる。 ・ 2011 年にも同様の状況があり、下院の共和党議員が債務上限を引き上げないと脅したことから、歳出削減のために 2014 年農業法で大きな変更が行われることになった。 ・ 仮に債務上限で合意に達したとしても、特に下院の共和党からは農業法の支出削減を求める圧力があるだろう。彼らは最大の支出がされるプログラムである SNAP に照準を合わせ、SNAP を取り巻く政治がすべての問題を複雑にしてきた。今年の期限までに議会が農業法を制定できるかは、債務上限の合意成立と予算問題への対応次第である。 ・ 共和党内部及び民主党との妥協成立は難しいように思える。共和党の保守強硬派の議員連盟（コーカス）に所属する一部の共和党議員が何を達成したいのか私は理解できていない。コーカスに所属する多くの議員は SNAP の支出削減を求めている。その他、農業助成プログラムや作物保険の補助、保全プログラムの支援の削減も求めている。 ・ 仮にコーカスに所属する下院共和党議員が求めることを実行した場合、農業法の多くを取り除くことになり、その法案に賛成票が投じられることはないだろう。農業法が成立するかどうかは次上院の意向よりも、下院共和党議員が食料支援プログラムから多額のお金を取り上げようとするかどうかに依存する。下院農業委員会の議員には農業法プログラムから多額の支援を受けている農家や農業が盛んな地域を抱えている者もあり、そうした議員は農業法が大きく修正されることを許さない。とはいえ、彼らがコーカスのメンバーとどう交渉しバランスを図るかは何とも言えない。 ・ 現実的には 2018 年農業法が延長される結果になるのではないか。今年の 9 月までに次期農業法が成立しなかったとしても驚くことではない。少なくとも今年の年末まで、ないしそれ以上に延長されるかもしれない。ただ、来年の 2024 年は選挙の年であり、交渉を成功させるのが難しくなる。 ・ 2014 年農業法の審議では、債務上限の議論の末に支払額の削減や直接支払の撤廃という変更がもたらされた。しかし、そうしたオプションは全員の同意が必要であることから容易ではなく、今回何が削減できるかもわからない。下院共和党のコーカスはより強硬になっていて、説得にも耳を貸さず交渉を拒否するようでもある。彼らは SNAP を削減しようとしたが、2014 年農業法でも 2018 年農業法の審議でも SNAP 削減の立場は敗北しており、今

ヒアリング先	ヒアリング内容
	回はより妥協に消極的で、いつかの提案についてはより強く抵抗することだろう。その意味で、今回のほうが難しいともいえる。2014 年農業法では 2011 年から交渉して農業法が成立するまで 3 年間の努力を要した。今回も多くの努力がされることを見ることになるだろう。
ASA	・ 農業政策は市場志向的であり続けなければならない。WTO 協定を満たすためにも作付けの自由度も維持されることが確保されなくてはならない。また、農家が作物保険などのリスク管理対策へのアクセスすることも保証されていなければならない。 ・ 当協会は作物保険を強く支持している。農業法により悪影響を及ぼす改正がなされないことを願う。 ・ 高いレベルのカバレッジを手が届きやすいものにするなど、作物保険の充実化もあるかもしれない。高いカバレッジがあれば農家はさらなる保護と品質損失規定を利用できるようになる。今年は特定の地域で品質損失等の問題が生じている。 ・ 保全プログラムは成功している。保全プログラムはこれまで応募過剰だったが、別の法律で予算が投入され、現在は USDA から関連するアナウンスが出るのを待っている状況である。 ・ 貿易プログラムも大変人気がある。ただ、こちらも応募過剰である。市場アクセスプログラム (MAP) と外国市場開発プログラム (FMD) は毎年成功している。多くの協力者が海外輸出促進への資金を活用できている。しかし、いずれの予算も 20 年間で増額されておらず、2023 年農業法で求めるのはこれらのプログラムに新たな財源が投入されることである。 ・ 次期農業法が期限まで成立することを楽観視している。上下両院及び共和党と民主党からはそうした発言が聞かれている。伝統的にこの法律では超党派の合意が達成されている。 ・ 2 月 14 日、下院農業委員会委員長がカリフォルニアで農業法の聴取セッション (listening session) を実施した。セッションでは農業法を準備するために議会が農家やステークホルダーから直接意見を聴取するのだが、この聴取会に委員長が出席することは典型的なことではなく、彼が出席した意義は大きいと考えている。 ・ そのセッションで下院農業委員会委員長は農業団体に農業法を成立させるとコミットした。また、われわれは他の議員からも同様のリーダーシップを果たすとの声を確認した。また、それ以外の農業委員会の議員も農業法を期限までに成立させると述べている。上下両院とも議席数は拮抗しており、超党派の合意が必要である。 ・ (共和党保守強硬派が存在し SNAP の削減等も問題になるだろうが) 議員たちがやるといっているのだから、われわれは農業法が期限までに成立すると確信している。もちろん、SNAP 改革をもとめる一定の議員が存在するのは確かである。また、農業法の他のプログラムの改革を求める議員も存在する。しかし、上下両

ヒアリング先	ヒアリング内容
	院における両党の議席数が拮抗するこの状況下では、農業法の大きな改革は難しい。上下両院で農業法を通過させるには超党派の合意が欠かせない。過去に SNAP 改革に賛成していた共和党議員のなかには現在の議会の現実を見るにそれは実現できないと話す議員の声も聞かれている。そのため、農業法を通過させるための妥協は必要という認識が存在していると考えられる。 ・ 次期農業法は漸進的な (evolutionary) な変化となるだろう。多くの枠組みはそのままにされ、いくつかの改善はなされようが、プログラムのオーバーホールにはならない。ゲームチェンジャーになりえるのは債務上限をめぐる議論であり、議論の結果、農業法を含む大幅な予算削減が必要になれば、大規模な変更がなされよう。しかし、議員からは農業で大規模な予算カットをする時期ではないとの声が聞かれている。
AFBF	・ 農業法の予算をめぐる検討は行われるだろう。農業法は費用のかかる法律になろうとしている。農業法は今年議論される授權法 (authorization bill) ¹⁵⁴ の数少ないものの一つになる可能性があり、議会は予算について再検討する機会がある。下院は共和党が多数派を占めるように構成が変わっていることから予算や栄養プログラムについては多くの議論があることだろう。 ・ そのため審議がどの方向に今後進むかは何とも言えない。農家向けプログラムは農業法の支出のうち小さい割合を構成するだけであるが、支出の正当化が必要になるかもしれない。支出を巡る議論によって法律の制定が遅くなるかどうかとも何ともいえないところである。 ・ 9 月 30 日までに成立しなければ、通常は現行法の短期的な延長が行われる。2018 年に行われたように秋ごろに検討され、2018 年農業法のときは 12 月まで延長された。同様のことが今回も起こるのではないか。過去には翌年まで延びたこともある。特に支出をめぐる両党の相違を解消できないとそうなる。 ・ AFBF の加盟者はさらなる支援を求めているが、予算削減を求める声があるなかでこの要望の実現を求めるのは困難かもしれない。 ・ 2014 年は共和党が過半数をだいぶ上回る議席を獲得していた。しかしいまは過半数よりも数議席上回る程度である。上院は民主党が 1 議席過半数を上回る程度であり、いずれも議席差は非常にきつこうしている。彼らは協力しなければならない。彼らは自らの政治的立場を表明するだろうが、法律を通すためには協力する必要がある。来年は大統領選挙の年なので今年中にけりをつけた人々と考えられる人も多い。 ・ 中間選挙により下院のリーダーが交代し、連邦予算の支出の問題の検討や栄養プログラムの支出の問題が重要論点になった。もし

¹⁵⁴ 米国では、議会の委員会が授權法 (authorization act、実体法) を定め、その要件の下で歳出委員会が歳出予算法 (appropriations act) によって予算権限を付与するという 2 段階システムを採用している。渡瀬義男「アメリカの予算制度と財政規律」『経済のプリズム』No.149、2016 年、25-26 頁。

ヒアリング先	ヒアリング内容
	民主党が下院の多数派を握り続けており、上院も大統領も民主党が占めていたなら、ここまで重要な問題とはならなかったであろう。 ・ 農業法は最終的には強力な超党派合意により議会を通過する。なぜなら農業プログラムも栄養プログラムは米国にとって重要な問題であり、すべての上院議員と下院議員は自身の選挙区に栄養プログラムの受給者を抱えている。そのため最終的には賛成票を投じることになる。みな多数派は賛成すると知っている。ただし、そこにたどりつくまでに時間は必要である。 ・ まだ秋までに成立する十分な可能性はあると思う。仮に 9 月 30 日までに次期農業法が成立しなかったとしても大きな問題にはならない。現行農業法が延長されれば SNAP を含め USDA がプログラムを引き続き実施することができる。
NMPF	・ 共和党が下院の過半数を得たことで、争点によっては共和党が力を持つことになる。酪農業界特有の課題は超党派の合意が得られる傾向にあるが、IRA の予算配分などは議論の対象になりえる。 ・ 栄養プログラムも特に下院で争点となる可能性が高くなった。しかし、SNAP の農業法からの切り離しは 10 年前にも散々議論しており、共和党保守派がそれを持ち出すかもしれないが、農業法を成立させるには超党派の合意が必要であり、最終的には超党派で合意できるものからかけ離れた修正案にはできない。 ・ 政府の歳出削減では、共和党は裁量的支出によるプログラムに焦点を当てるのではないかと。そうすると、作物、保全、貿易、栄養プログラムには影響しない。債務上限問題への対応のため、裁量的支出の削減を求めたとすると、次期農業法の通過には影響はないかもしれないが、いくつかの農業法プログラムの予算には影響することになる。 ・ 次期農業法が期限内に成立することを望んでいる。2018 年農業法は数か月遅れであり、ほぼ期限内での成立だった。当時よりも少し努力すれば期限内に成立させることはできる。2014 年農業法で 3 年半も議論に費やした悪夢が起きないことを望んでいる。

【参考】農業法審議の傾向および旧 2014 年農業法の成立経緯

前述のとおり農業法はおよそ 5 年ごとに制定されるが、近年は農業法の審議に時間を要し、前農業法失効前に新たな農業法が成立しないこともしばしばである。下院または上院の農業関連委員会で委員会案が提示されてから本格的な農業法審議はスタートするが、2000 年代に入ってからスタートから同じ暦年以内に審議が終わらないこともあり、2008 年農業法と 2014 年農業法は直近の農業法の失効前に成立しなかった。

2018 年農業法は 2000 年代以降で同じ暦年内に成立したはじめての農業法となった。2018 年農業法も 2014 年農業法失効前に成立しなかったとはいえ、大幅な遅れはなくスムーズに成立したと評価できる。

図表 81 2000 年以降の農業法成立までのプロセス

	下院		上院		両院協議会			成立	備考
	委員会	本会議	委員会	本会議	両院協議会案	下院	上院		
2018 年農業法	2018/4/18	2018/5/18	2018/6/13	2018/6/28	2018/12/10	2018/12/12	2018/12/11	2018/12/20	2014 年農業法失効（2018/9/30）までに成立せず
2014 年農業法	2013/5/15	2013/6/20	2013/5/14	2013/6/10	2014/1/27	2014/1/29	2014/2/4	2014/2/7	2008 年農業法失効（2012/9/30）までに成立せず
2008 年農業法	2007/7/23	2007/7/27	2007/11/2	2007/12/14	2008/5/13	2008/6/18	2008/6/18	2008/6/18	2002 年農業法失効（2007/9/30）までに成立せず
2002 年農業法	2001/8/2	2001/10/5	2001/12/7	2002/2/13	2002/5/1	2002/5/2	2002/5/8	2002/5/13	

（出所）CRS, Farm Bills: Major Legislative Actions, 1965-2018, December 21, 2018, pp.5-6.

2014 年農業法は、非公表の上下両院農業委員会委員長案から数えて審議に 2 年以上を要し、2014 年 2 月によりやく成立した。2008 年農業法が失効する 2012 年 9 月末までに次の法律の成立が間に合わず、2008 年農業法が延長された。

2014 年農業法審議当時、上院は民主党が多数派、下院は共和党が多数派、大統領は民主党のオバマであった。2011 年 11 月に上下両院の農業委員会委員長案が作成された。この委員長案は非公表ではあったが、この案を踏まえて上院と下院でそれぞれ法案作成が開始され、2012 年 6 月 24 日に上院本会議で上院案が可決された。一方、下院農業委員会で作成された法律案は、多数派である共和党が SNAP の支出削減を強く求めており、下院本会議に上程されても否決される公算が高かったため、そもそも本会議に上程されなかった。下院本会議に上程されなかった一因として、SNAP をめぐる共和党と民主党の対立に加えて、2012 年 11 月の大統領選挙および議会選挙までは、財政支出削減という共和党の基本的な主張と矛盾しうる SNAP の支出を認める農業法の採決・成立を避ける意図があったとの見方もある¹⁵⁵。結局、次の農業法が成立しないまま 2008 年農業法が失効する 2012 年 9 月を迎え、議会は 2008 年農業法を

¹⁵⁵ 服部信司「アメリカの農業政策はどう決まるかー農業法の形成プロセスと新（2014 年）農業法成立への経緯ー」『農業と経済』第 80 巻第 3 号（2014 年 4 月臨時増刊号）、2014 年、108 頁。

2013 年 9 月 30 日まで延長させる法案を「米国納税者救済法」の一部に組み込むかたちで可決し、大統領の署名によって成立したのであった。

図表 82 旧 2014 年農業法が成立するまでのプロセス

年月	上院	下院
2011 年 11 月	両農業委員長案（非公表）	
2012 年 6 月	上院本会議案、可決	
2012 年 7 月		下院農業委員会案、可決 しかし、本会議に上程されず
2012 年 9 月	2008 年農業法失効	
2013 年 1 月	「納税者救済法」成立。本法律の中で 2012 年 9 月の失効までさかのぼり、2008 年農業法を 2013 年 9 月 30 日まで延長することを規定	
2013 年 5 月	上院農業・栄養・林業委員会で、委員会案が可決	下院農業委員会案、可決
2013 年 6 月	上院本会議で可決	下院本会議で、委員会案が否決
2013 年 7 月		SNAP を切り離した法案が可決。
2013 年 9 月		SNAP の支出を 400 億ドル削減する案が、下院本会議で可決。7 月の法案と統合し、下院案が成立
2013 年 10 月	両院協議会が開催され、両院協議会案が策定	
2014 年 1 月	両院協議会案、策定。2014 年 1 月に下院で可決	
2014 年 2 月	上院で可決。大統領の署名により、2 月 7 日に旧 2014 年農業法が成立	

（出所）三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング『海外農業・貿易事情調査分析（米州）（平成 25 年度海外農業・貿易事情調査分析事業報告書）』2014 年、1-3 頁。

2013 年 5 月 14 日に、上院の農業・栄養・林業委員会でマークアップが開催され、上院農業・栄養・林業委員会案が可決、上院本会議でも 6 月 10 日に可決された。下院農業委員会でも委員会案が 5 月 15 日のマークアップで可決され、下院本会議での議論を残すのみとなったが、SNAP をめぐる共和党と民主党の対立により、下院農業委員会案は本会議で否決された。民主党が SNAP の支出削減幅が大きいと反対しただけでなく、共和党からも削減幅が不十分であるとして反対に回った議員がいたためである。この法案では SNAP 受給者に就労要件（週 20 時間以上働くか、仕事を探す

こと)が共和党議員の修正動議によって盛り込まれていたために民主党が反発し、法案は否決となった¹⁵⁶。

その後、SNAP を切り離した農業法案が本会議に上程され 7 月に可決された。SNAP については、下院の共和党主導で支出を 10 年間で 400 億ドル削減する案（上院案は 10 年間で 40 億ドルの削減）がまとめられ、9 月の下院本会議で可決された。分離された農業法案と SNAP 法案が統合されて下院案となった。上院と下院で異なる農業法案が作成されたことから、10 月に上下両院の両院協議会が開催され、両院協議会案が作成された。この両院協議会案が 2014 年 1 月に下院、2 月に上院で可決し、オバマ大統領の署名をもって 2 月 7 日に 2014 年農業法が成立したのであった。懸案の SNAP 支出削減額は最終的に 10 年間で 80 億ドルとなった¹⁵⁷。

6.4. 2023 年 2 月版ベースラインについて

2023 年 2 月 15 日に議会予算局 (CBO) から最新のベースライン (2023 年～2033 年) が公表された。

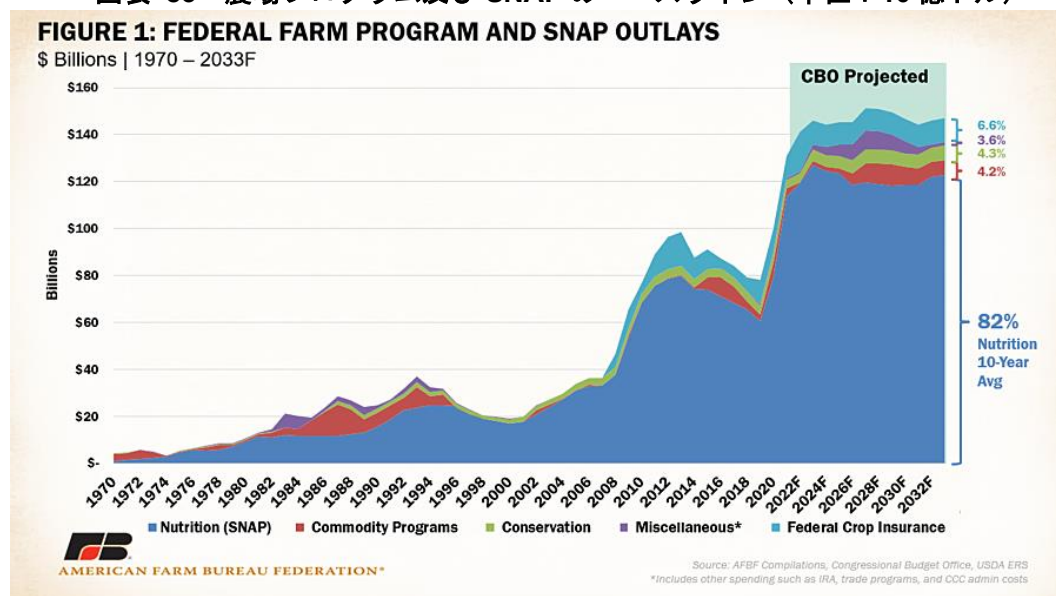
図表 83 は、AFBF が農場プログラムと SNAP のこれまでの支出とベースラインの推移を整理したものであるが、SNAP の支出が大きく増えることが予測されている。これは、連邦準備制度理事会 (FRB) のインフレ対策による景気減速と失業率増加により SNAP 受給者が増加すると見込まれていることとスリフティ・フード・プラン (Thrifty Food Plan: TFP) ¹⁵⁸による再評価が SNAP の支出増をもたらす主要因である。

¹⁵⁶ 服部信司「アメリカの農業政策はどう決まるかー農業法の形成プロセスと新 (2014 年) 農業法成立への経緯ー」『農業と経済』第 80 巻第 3 号 (2014 年 4 月臨時増刊号)、2014 年、108-109 頁。

¹⁵⁷ 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング『平成 25 年度海外農業・貿易事情調査分析事業海外農業・貿易事情調査分析 (米州) 報告書』2014 年 3 月、18 頁。

¹⁵⁸ スリフティ・フード・プランは食料コスト算定を含む USDA の年次食料計画であり毎年 6 月に公表される。2008 年農業法により各年度の SNAP 受給額の上限額調整において、スリフティ・フード・プランの平均コストを反映するように義務付けられている。富士通総研『令和 3 年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業 (北米の農業政策・制度の動向分析) 【報告書】』(農林水産省委託事業) 2022 年、112 頁。

図表 83 農場プログラム及び SNAP のベースライン（単位：10 億ドル）



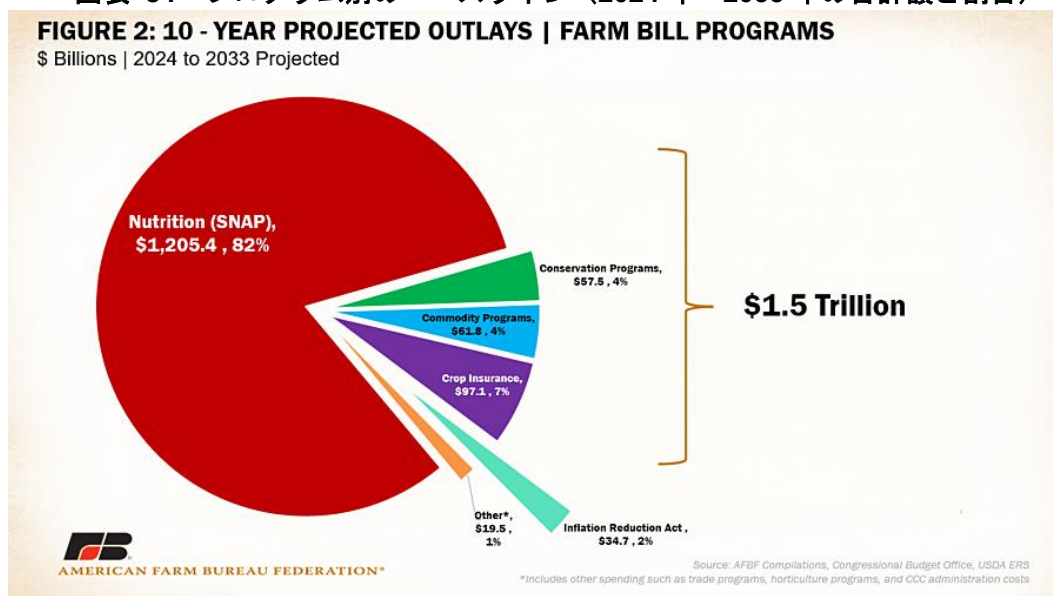
（出所）AFBF, “Farm Bill Math Updated in New CBO Baseline,” February 17, 2023, <https://www.fb.org/market-intel/farm-bill-math-updated-in-new-cbo-baseline>.

2024 年から 2033 年までの 10 年間の支出予測額の合計は約 1.5 兆ドルに達し、これは過去最高の支出規模となる。

各プログラムの支出予測額の内訳をみると、作物プログラム（PLC、ARC、DMC、災害支援プログラムなど）は 10 年間で 618 億ドルであり全体の約 4%を占めている。前回の 2022 年 5 月のベースラインと比較すると 1%の増加となっている。

保全プログラムは 575 億ドルであり全体の約 4%を占めている。2022 年 5 月のベースラインと比較すると 3%の減少である。

図表 84 プログラム別のベースライン（2024 年～2033 年の合計額と割合）



（注）支出予測額には IRA で農業法プログラム向けに承認された 347 億ドルも含まれている。

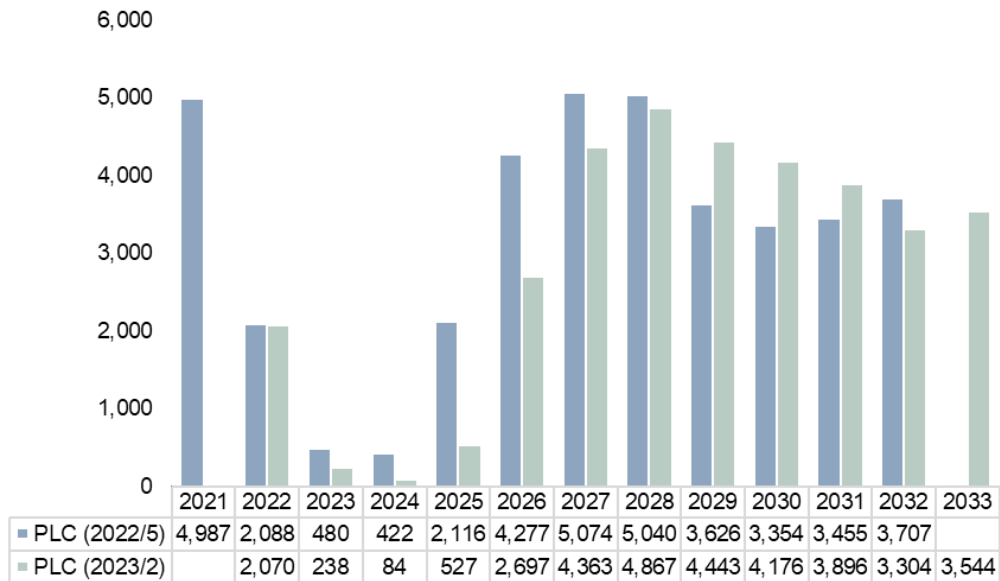
（出所）AFBF, “Farm Bill Math Updated in New CBO Baseline,” February 17, 2023, <https://www.fb.org/market-intel/farm-bill-math-updated-in-new-cbo-baseline>.

ベースラインを受けて下院農業委員会委員長の Thompson 下院議員は、「記録的な投入コストの高騰と不安定な市場や天候と照らして、農業政策の改善が必要であるという、私が全国の生産者から一貫して聞いていることを強調している」との声明を公表した。また、2018 年農業法が制定されて以来、栄養プログラムのベースラインが約 80%増加しているが、これはバイデン政権によるスリフティ・フード・プランの不注意な更新によってもたらされたものであり、委員会によるさらなる監視と説明責任が求められていると述べている¹⁵⁹。

主な農業法プログラムのベースラインにおける支出予測は以下のとおりである。

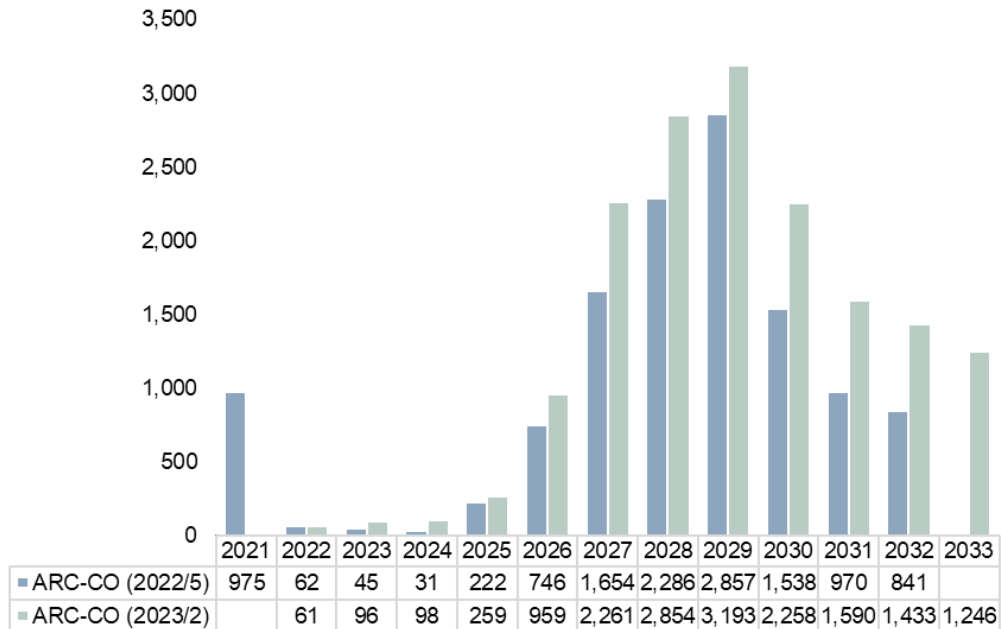
¹⁵⁹ House Committee on Agriculture, “CHAIRMAN THOMPSON RELEASES STATEMENT ON UPDATED CBO BASELINE,” February 15, 2023, <https://agriculture.house.gov/news/documentsingle.aspx?DocumentID=7537>.

図表 85 ベースラインにおける PLC の支出予測
(2022 年 5 月版と 2023 年 2 月版の比較、単位：100 万ドル)



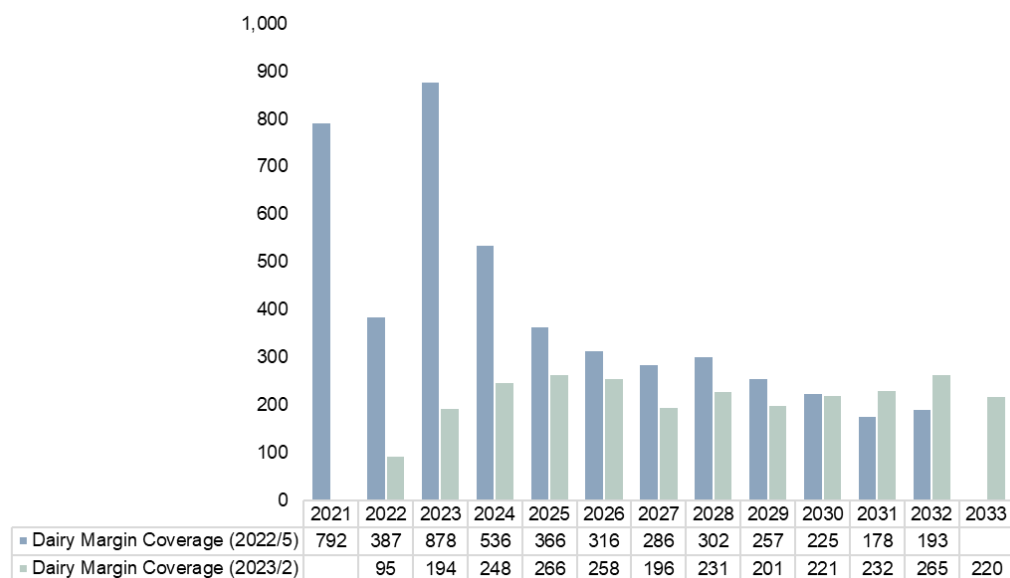
(出所) CBO, “USDA Farm Programs”の 2022 年 5 月版と 2023 年 2 月版に基づき MURC 作成。

図表 86 ベースラインにおけるカウティ ARC の支出予測
(2022 年 5 月版と 2023 年 2 月版の比較、単位：100 万ドル)



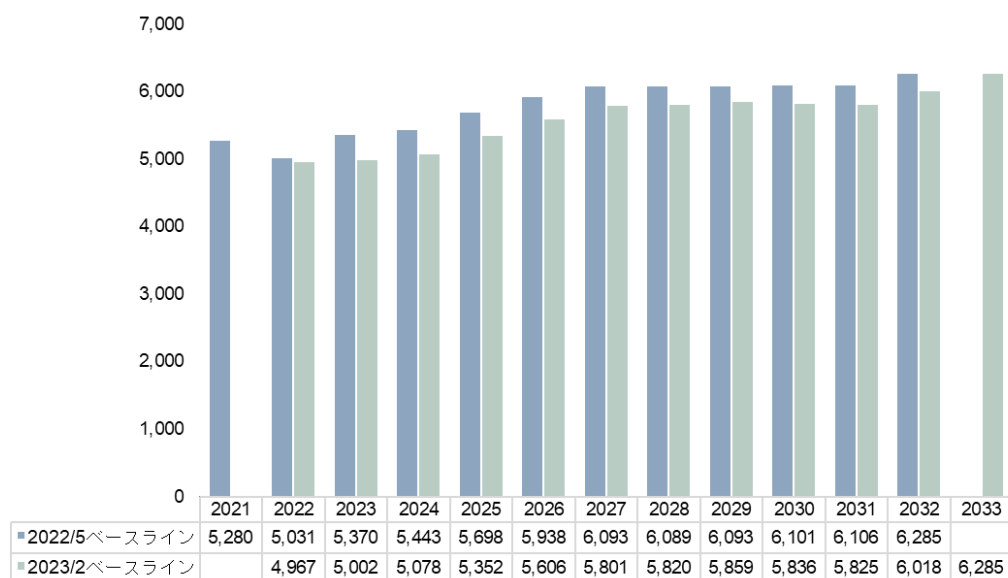
(出所) CBO, “USDA Farm Programs”の 2022 年 5 月版と 2023 年 2 月版に基づき MURC 作成。

図表 87 ベースラインにおける DMC の支出予測
(2022 年 5 月版と 2023 年 2 月版の比較、単位：100 万ドル)



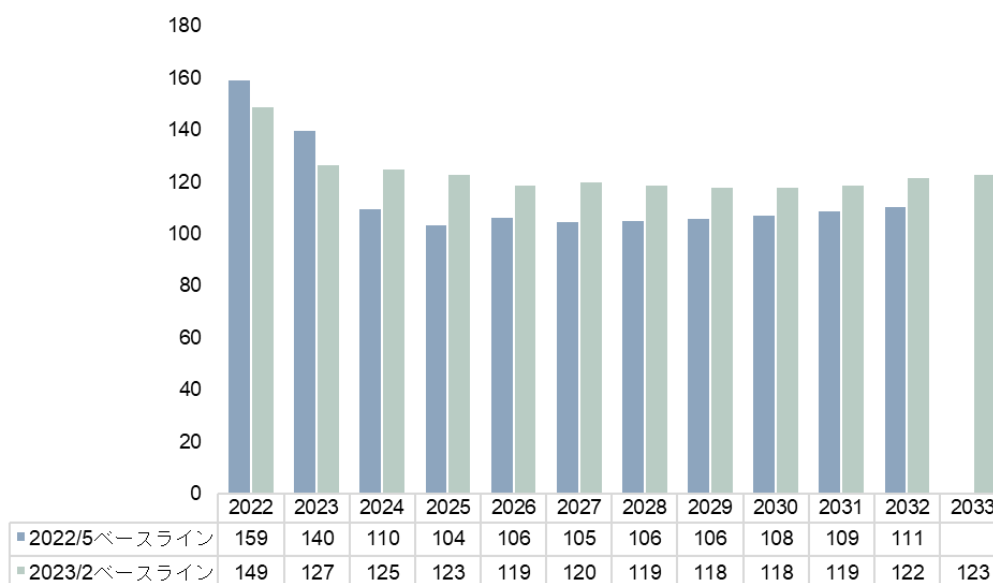
(出所) CBO, “USDA Farm Programs”の 2022 年 5 月版と 2023 年 2 月版に基づき MURC 作成。

図表 88 図表 89 ベースラインにおける保全プログラムの支出予測
(2022 年 5 月版と 2023 年 2 月版の比較、単位：100 万ドル)



(出所) CBO, “USDA Farm Programs”の 2022 年 5 月版と 2023 年 2 月版に基づき MURC 作成。

図表 90 図表 91 ベースラインにおける SNAP の支出予測
(2022 年 5 月版と 2023 年 2 月版の比較、単位：10 億ドル)



(出所) CBO, “Supplemental Nutrition Assistance Program”の 2022 年 5 月版、及び CBO, “The Budget and Economic Outlook: 2023 to 2033,”に基づき MURC 作成。

6.5. 次期農業法審議で想定される争点

(1) 全体の動向

上述のとおり、次期農業法は現行の 2018 年農業法から大きな変更はないものと予想されている。ただし、過去の農業法の審議と同様に予算制約や SNAP に代表される栄養プログラム改革は争点になると考えられている。また、プログラムの修正として、肥料等の生産コスト上昇をカバーするための作物プログラムの修正やバイデン政権が推進しようとしている気候変動対策を農業法に追加するかどうか争点になると予想されている。

たとえば、元 USDA 事務次官 (deputy secretary) で National Council of Farmer Cooperative の現 CEO である Chuck Conner 氏は、次期農業法審議の争点として、①気候変動対策、②都市部 vs 農村部、コスト、栄養の 4 つを挙げている¹⁶⁰。

全米トウモロコシ生産者協会 (NCGA) 及びアメリカ大豆協会 (ASA) は、2022 年 8 月の農業紙の取材に対して次期農業法での支援増を求めるとの意向を示している。両協会は、コスト増に直面する農家及び消費者に適切なレベルでの支援が必要であるとして、ASA 会長の Brad Doyle 氏は、SNAP への追加的資金など農業法への新たな予算投入をすべき時が来ていると述べている。また、NCGA の副代表である Harold Wolle 氏、Glenn Thompson 下院議員が予算を増やすことにオープンであると同団体に述べたと語っている¹⁶¹。

Vilsack 農務長官は、農業生産が一部の農家に集中していることは農村地域の長期的な健全性の維持にとって望ましくないとの観点から、中小規模を含めた幅広い農家が受

¹⁶⁰ “Policy experts discuss chances of new farm bill,” AgCEU Online, December 9, 2022, <https://www.farmprogress.com/farm-policy/policy-experts-discuss-chances-new-farm-bill>.

¹⁶¹ “Daybreak Aug. 31: USDA economists: Freezing H-2A wage rate could affect domestic workers,” *AgriPulse*, August 31, 2022.

益できる農業政策を議会に対して要求している。

ヒアリング先	ヒアリング内容
Glauber 氏	・ 2018 年農業法はほぼ 2014 年農業法と同一で、酪農プログラムでわずかな修正があったことが大きな変更であった。作物の価格・所得支援プログラムについてはほとんど変更がなかった。生産者は価格・所得支持プログラム、作物保険には総じて満足しているといえる。次期農業法でいかなる変更がないとは言えないが、総じて変更は起こらないだろう。 ・ 2018 年農業法以降の展開は従来にはないものだった。トランプ大統領による貿易戦争に伴う補償や COVID-19 による 2020 年と 2021 年の補償といった、農業法以外の補完的な支出が 3 年間にわたり支払われた。こうした農業法に加えて追加的な補償がされたという通常にない展開があったとはいえ、生産者は現状を大きく変更することは求めないだろう。 ・ 農家にとって大きな関心は肥料価格の高騰など投入コストの増加である。肥料価格は下落し 2022 年よりは低くなっているが、2020 年と比較して依然として高水準にある。そのため、PLC や ARC の参照価格や発動の基準の引き上げを求める可能性はある。 ・ とはいえ、予算の制約がある。基本的に現在の農業法プログラムは総じて人気がある。作物保険も拡大しており、農家の懸念はあまりないように思われる。 ・ バイデン政権は気候変動対策をこの 2 年ほど提案している。炭素排出や炭素隔離につながる慣行を採用するインセンティブを提供するものであり、いくつかは既存のプログラムを通じて実施される。 ・ バイデン政権はそうしたプログラムをさらに実現しようとしている。上院及び下院の民主党議員がそれを支持しているが、そうしたプログラムは多額の支出を伴うものであり追加的な予算の確保が必要となる。 ・ FAO や世銀では農業政策を従来の価格・所得支持から環境や栄養、気候変動に成果をもたらすプログラムに転用させつつある。こうした要素は農業法には含まれていない。農家は新たな気候変動対策が既存のプログラムの上位にくるのかどうか議論している。 ・ 共和党議員の関心事は予算であり、さらなる予算増を認めるべきでないという立場である。気候変動対策に賛成の共和党議員も存在するが、予算確保の問題に直面することになる。十分な予算がなければ、価格・所得支持プログラムから気候変動プログラムに予算を割くという気分にはならないだろう。 ・ こうした事情から既存の政策はほとんど変更されず、次期農業法は 2014 年や 2018 年の農業法からほとんど変化がないものになることだろう。
Coppess 氏	・ 現在の農業支払いプログラムなどは 2014 年農業法で成立し、2018 年農業法に依って継続されている。そのことから、2018

ヒアリング先	ヒアリング内容
	年農業法への一般的な支持は存在すると考えられる。 ・ 農家及び農業団体は作物保険にはとても満足している。作物保険は彼らが直面する問題の多くに効果的に対応できているし、保険料負担を減らすための補助がこの 20 年間非常に機能している。農家及び農業団体は非常に作物保険を支持しているといえる。 ・ 中間選挙により上下院の多数派が異なる政党になり、議席数の差も小さくなった。そのため、超党派の合意を獲得する必要性が生じている。McCarthy 下院議長にとってこれは問題で、プログラムの削減を求める議員がこの状況下で力を得ている。その意味で中間選挙の結果は議会にとってあまりよくはない。 ・ ただし、そうした極端な議員に対する当初の歓迎ムードがなくなり、しっかりと仕事をする議員が結集すれば妥協を余儀なくされるため、過激派議員にとっては期待外れの結果に終わることもありえる。まだこれから状況を見ないと何とも言えないが、少なくともここまで見る限り中間選挙は扱いづらく問題のある議員が議会のメンバーになるという結果をもたらしている。 ・ 次の選挙に出ないとする Stabenow 議員は成し遂げるために尽力するだろう。しかし、問題のある下院は彼女の影響力の範疇にない。もし共和党が 2024 年の上院選挙及び大統領選挙で勝利できると考えるなら、彼女の在任中を超えて引き延ばす動機を持つかもしれない。2024 年の選挙で勝利し、2025 年からの議会を確保できるならもっと多くを削減できると考えるかもしれない。とはいえ、この算段は彼女が再び戻るかどうかに依存する。彼女が次期選挙に出馬しないことがどのように力学を変化させるかは何とも言えない。彼女は自分も手掛けた IRA や農業法を守ろうとするだろうし、次回選挙を気にしなくていいので大きな譲歩をする気はないだろう。しかし、次期農業審議の行方は下院の動向次第である。
ASA	・ 2021 年秋にわれわれは農家に調査を実施し、次期農業法での優先事項をとりまとめ昨年 5 月に公開している。その後 9 か月間、農業法の個別ニーズについて議論している。 ・ われわれは超党派の合意に基づく農業法と、すべてのタイトルが残った包括的な農業法、すなわち栄養プログラムも他のプログラムも残った農業法を求めている。 ・ われわれの要望のうち、特に重要なもののひとつが、作物保険の保護である。毎年自然災害が発生しており、リスク管理上作物保険は重要であり作物保険への投資は賢明である。そして、さらに手が届きやすいものになればいいと考えている。作物保険は最も有効なセーフティネットである。 ・ 2 つ目はセーフティネットの改善である。タイトル 1 の作物プログラムは経済的損失に対処するものであるが、中国との貿易戦争時にいくつかのプログラムは農家のニーズを満たすものではなかった。また、COVID19 の状況下でも農家のニーズに即応するものではなかった。タイトル 1 ではこうしたニーズに対応するた

ヒアリング先	ヒアリング内容
	めの改善を求めている。 ・ 3つめは、貿易戦争により市場の多角化の必要性が強調され、貿易促進プログラムの重要性が再認識されたといえる。そのため、このプログラムへの予算拡大を求めている。
AFBF	・ 2018 年農業法について、AFBF のメンバーは全体的にうまく機能しているという評価である。 ・ 現在の作物価格を見ると農業法の支援をさほど必要としているわけではないが、農業法でカバーしている作物も適切である。 ・ 作物保険は大変うまく機能している。 ・ 基本的に農家は農業法のさらなる変化を求めているわけではない。農業法プログラムは予算が措置されれば適切に機能する。

(2) 各プログラムにおける争点になりうるポイント

次期農業法は 2018 年農業法を踏襲したものになると予測されるものの、改善や修正の要望等は出ている。以下、個別プログラムについて農業団体からの要望や議員の発言、過年度事業報告書及び米国議会調査局（CRS）などのレポートで改正の焦点となりうる論点を整理した。

図表 92 次期農業法審議における論点の一部

タイトル	プログラム	論点となりうるポイント
作物	ARC/PLC	・ 農産物価格や肥料等の生産コストの高騰等を踏まえて、PLC の発動価格の再検討を行う可能性
	MAL	・ ローンレートの引き上げ
	DMC	・ 大規模生産者への補償が十分でないことへの対処や補償水準の引き上げ ・ ミルク・マーケティング・オーダー制度（Federal Milk Marketing Order: FMMO）の近代化
	受給条件	・ 財政支出の抑制や大規模農家への過大な支払いの是正のため、作物プログラムの支払い上限額を抑制
保全	気候変動対策への貢献	・ 気候変動対策の強化 ・ 保全プログラムが気候変動対策との関連で生産者を支援できているか評価を求める動き
	加入者の拡大	・ プログラムへの参加を望んでも加入できない農家への対応
貿易	予算の増加	・ 貿易促進プログラムの予算は長らく据え置かれている。多くの農業団体が予算の増額を求めている
栄養	SNAP	・ 受給資格の変更（厳格化）
作物保険	作物保険	・ 対象品目の拡大
自然災害対策	対策の強化	・ 相次ぐ自然災害によって被害を受ける生産者の支援強化

（出所）富士通総研『令和3年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（北米の農業政策・制度の動向分析）【報告書】』（農林水産省委託事業）2022 年；CRS, “Preparing for the Next Farm Bill,” 2022 等を参照。

① 作物プログラム

1) ARC/PLC

過年度事業調査では、全体として、ARC・PLC に関して農業団体からは不満は聞かれなかった¹⁶²。2018 年農業法での変更点の一つとして実綿（seed cotton）をプログラムの対象品目に追加したことがあるが、この変更点についても同プログラムは高地綿の生産者に広く採用されており、生産者にも好評であるとの声が確認されているところである。

プログラムへの評価も高いことから、2021 年度事業での調査では、次期農業法の検討において ARC・PLC の修正を要望する声は聞かれなかった。しかし、その後の肥料価格等を中心とした生産コストが上昇したこと等を受けて、PLC の参照価格の引き上げが争点として浮上しつつある。Roger Marshall 上院議員（共、カンザス州）は、次期農業法は抜本的な（radical）な変更は必要としないが改善の余地はあるとして、肥料価格高騰やインフレ、利子率増による農家の苦境に対処するために PLC¹⁶³の参照価格の引き上げが大きな争点になるとの意向を持っているとされる¹⁶⁴。

Austin Scott 下院議員（共、ジョージア州）は、次期農業法では農家の投入費用増に 대응するために参照価格の引き上げと SNAP の労働要件の引き締めの優先順位が高いと農業紙に述べている¹⁶⁵。

¹⁶² 富士通総研『令和3年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（北米の農業政策・制度の動向分析）【報告書】』（農林水産省委託事業）2022年、91-94頁。

¹⁶³ PLCの参照価格に生産費が考慮されているかは先行調査において見解が分かれている。吉井は、1973年農業法で導入された不足払いでは目標価格は生産費を考慮して設定されることになっていたが、1980年農業法においてこの条項は廃止され、「USDA 担当者や研究者等への聞き取りにおいても、CCPの目標価格もPLCの基準価格も生産費を考慮して設定されることになっていないとの回答を得ている」としてPLCの参照価格と生産費との関連性を否定している。他方で、他の調査では下院農業委員会関係者の話として、「研究機関等と協力して将来的な生産コストを推計した上で、生産コストの88-89%程度がカバーできる価格を参照価格としている」との指摘をしている。吉井邦恒「2014年農業法セーフティネット・プログラムの選択—アメリカの農業者はPLCとARCのどちらを選んだのか—」農林水産政策研究所『平成26年度カントリーレポート：米国農業法、ブラジル、韓国、欧州酪農』2015年、25頁注4、https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/attach/pdf/150331_26cr08_01_usa.pdf；プロマーコンサルティング「米国大統領選・連邦赤字削減を踏まえた米国次期農業法の論議の現状と方向性」『平成24年度海外農業情報調査分析事業（米州）』2013年、21頁、http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_syokuryo/pdf/01america_us.pdf。

¹⁶⁴ “Marshall warns against farm bill 'rush',” *AgriPulse*, December 9, 2022.

¹⁶⁵ “Georgia Republican: ‘Guardrails’ needed on CCC funds,” *AgriPulse*, December 2, 2022.

ヒアリング先	ヒアリング内容
Glauber 氏	・（法令上）PLC の参照価格は投入コストを考慮して設定されたものではない。参照価格をいくりにするかは予算上の制約から決められている。 ・ 2014 年農業法で直接支払が廃止され、それで浮いた予算を ARC や PLC に取り入れた。直接支払における過去の支払い額をもとにどの作物にどの程度の金額が支払われるかを明らかにする必要がある。何にせよ、主として予算上の問題であり、参照価格と生産コストの結びつきは 1970 年代の農業法に遡らなくてはならない。 ・ 議会は生産コストと参照価格を結びつけることはしないと思うが、仮にするならば参照価格の上限値を設定するだろう。現状として十分な予算が確保されない限り議会としても参照価格を変更することは難しいだろう。
ASA	・ われわれは大豆参照価格に引き上げに向けて精力的に取り組んでいる。1 ブッシェル当たり 8.40 ドルという大豆の参照価格は現状を反映していない。市場価格ははるかにそれを上回っている。完全に市場価格と結びつけることはできないにせよ、市場環境をよりよく反映させることは求めたい。 ・ USDA の公表データを見ても農家の投入コストは上昇している。2023 年の純現金農家所得は 2022 年より 20%減少すると予想されている。来年は農業経済にとって試練の年になると USDA は指摘している。大豆参照価格が引き上げられれば、PLC はさらに効果的なものになり、農家にとって強靱なセーフティネットになる。
AFBF	・ 参照価格の引き上げは求めたい。投入コストは増加しており、先月の大会でのわれわれの代表団がそれを求めているところである。肥料コストの増加はもちろんのこと、利子率も引き上げられており、借り入れコストや土地の購入コストの上昇につながっている。

2) 販売支援融資（MAL）

2018 年農業法により MAL のローンレートが引き上げられたが、綿花を除き、主要農産物の価格は MAL のローンレートを下回ることはなかった。MAL は 2018 年農業法期間中ほぼ発動されていないものの、農業団体からは同プログラムは重要なセーフティネットであり、次期農業法の検討においても、大きな制度変更はなされないであろうとの意見が聞かれている¹⁶⁶。

一方で、ローンレートの水準をめぐることは、ファーム・ビューローがレートの上昇を求めているとされる。レートの上昇は生産者にとっては好ましい変更ではあるが、上院農業委員会スタッフからは財源の問題や引き上げの正当性（農業法プログラムは毎年の支援を約束するものではなく、市場の混乱や自然災害によって支援が必要にな

¹⁶⁶ 富士通総研『令和 3 年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（北米の農業政策・制度の動向分析）【報告書】』（農林水産省委託事業）2022 年、79 頁。

った場合に利用されるべきもの) については疑問視する指摘がなされている¹⁶⁷。

3) 利幅補償プログラム (DMC)

昨年度調査及び本事業のヒアリングにおいて、農業団体からは DMC の仕組みについては生産者が満足しているとする評価が聞かれている。一方で、同プログラムの主たる受益者が小規模生産者であり、大規模生産者はより多くの補償を望んでいるとの評価が聞かれている。一方で有識者は、小規模生産者と大規模生産者の緊張関係（小規模生産者が大規模生産者の参加を望まない）や補償拡充への予算の課題を指摘しており、次期農業法が農業団体の望む方向で変更が行われるには障害も大きい¹⁶⁸。

飼料コストの値上がりにより酪農生産者のマージンが減少しているため、今後の飼料コストの動向によっては生産者のマージンをより確保できるよう変更がなされる可能性はある。CRS のレポートによると、議会のなかには DMC へのさらなる加入を促すインセンティブの提供や、DMC が十分な支援が提供できているかについて再検討を求める動きもあると指摘されている¹⁶⁹。

ヒアリング先	ヒアリング内容
NMPF	- 酪農分野についていえば、2018 年農業法はうまく機能している。我々はプログラムを求めているが、過分な (too generous) なプログラムを求めているわけではない。生産を刺激するようなことは政府の役割ではない。 - 厳しい状況に対処できる保険のようなプログラムを求め、2018 年農業法ではかなりの部分が達成できたと考える。現在のものはとてもバランスがよくできており、我々は、2023 年農業法で大きな変化は求めている。 - DMC マージンを 9.5 ドルよりも引き上げれば、より多くの月で支払いが発生するようになるが、その分政府支出が増加する。バランスを考慮しなければならず、9.5 ドルという水準はその意味で最適であると考えている。異なる意見を持っている者もいるかもしれないが、次期農業法で引き上げられる可能性もあり得るが、(2018 年農業法で上限を 9.5 ドルまで引き上げた際の) いいバランスを至るまでに費やした多大な努力を思うと、引き上げるようなことがあれば驚くべきことであるし、引き上げは起こらないだろう。議会は財源がないと考え、プログラムをより高額にするようなことは起こらないと思われる。 (ヒアリングを実施した 2023 年 2 月 28 日時点では) 当団体からの要望は取締役会から最終承認を得ていないが、DMC の継続を求めることになるだろう。DMC は議会でも幅広く支持されていると思うが、完全に支持されていると確信しているわけではない。また、2020 年の補完的プログラムで部分的に

¹⁶⁷ 富士通総研『令和 3 年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（北米の農業政策・制度の動向分析）【報告書】』（農林水産省委託事業）2022 年、81 頁。

¹⁶⁸ 富士通総研『令和 3 年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（北米の農業政策・制度の動向分析）【報告書】』（農林水産省委託事業）2022 年、99 頁。

¹⁶⁹ CRS, “Preparing for the Next Farm Bill,” 2022, p.15.

	対応されてはいるが。業界では生産履歴の扱いが注目されている。 ・ 保険料が最初の 500 万ポンドが低く設定されている。2018 年農業法で 500 万ポンドに変更されたが、これは平均的な飼育頭数 (herd) を考慮したものがあるが、この基準をたとえば 600 万ポンドにするとといった調整はあり得るかもしれない。それが起こるかは何とも言えないが、検討の余地はある。 ・ 公聴会での検討のため、USDA に提出するマーケティング・オーダー制度 (FMMO) について提言案を策定中である。
--	---

4) 支払い上限額

CRS は、財政支出の抑制や大規模農家への過大な支払への世論の懸念への対応、小規模農家を犠牲にして大規模農家を拡大することへのインセンティブを減らすことを目的に、作物プログラムの支払い上限額の抑制を支持する議員が存在すると指摘している。2018 年農業法の審議時も、上院案では受給要件を調整後総所得 (AGI) 700,000 ドル以下に引き下げる提案がなされていた¹⁷⁰。

② 保全プログラム及び環境関連の政策

1) 全体の動向

次期農業法では気候変動対策の強化が重要なテーマになる可能性がある。報道でも次期農業法では気候変動対策が中心的な 이슈 になるとの観測が報じられており、元 USDA 事務次官 (deputy secretary) で National Council of Farmer Cooperative の現 CEO である Chuck Conner 氏が、次期農業法は最も気候に優しい農業法にする必要があると述べるなど、次期農業法の審議を見越して気候変動対策の重要性を訴える主張も出てきている¹⁷¹。一方で、下院農業委員会の次期委員長となる Glenn Thompson 下院議員は、そのような必要性を否定し、中間選挙以前より共和党が選挙で勝利すれば次期農業法を「気候法 (climate bill)」にはさせないこと、そして農業法に「気候タイトル (climate title)」を追加させることはないと言明していた¹⁷²。彼自身も次期農業法の検討において気候変動が重要な関心テーマとなりうることは認めているものの、農業法における気候変動対策の位置づけを強化することには反対の立場である。

他の共和党議員も気候変動対策に重点を置くことについて否定的な見解を示しており、農業から排出される温室効果ガス (米国全体の排出量の約 10%) の削減を進める政府の対策に対しても反対している。例えば、Austin Scott 下院議員は USDA が「気候変動に対応した農産物のためのパートナーシップ (Partnerships for Climate-Smart Commodities)」プログラムといった農業生産よりも環境政策を重視する姿勢に落胆して

¹⁷⁰ 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング『平成 30 年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業 (北米の農業政策・制度の動向分析) 報告書』(農林水産省委託事業) 2019 年 ; CRS, “Preparing for the Next Farm Bill,” 2022, p.15.

¹⁷¹ “Differing Opinions on Climate Change in the Next Farm Bill,” *Hoosier Ag Today*, December 11, 2022, <https://hoosieragtoday.news/differing-opinions-on-climate-change-in-the-next-farm-bill/>; “CRITIC OF BIDEN CLIMATE PROGRAM WILL HEAD HOUSE AGRICULTURE COMMITTEE,” *Successful farming*, December 9, 2022, https://www.agriculture.com/news/business/critic-of-biden-climate-program-will-head-house-agriculture-committee?utm_medium=Social&utm_source=Twitter#Echobox=1670598672-1.

¹⁷² “Thompson outlines timeline he'd pursue as House Ag chairman,” *AgriPulse*, August 31, 2022.

いるとして、次期農業法では他の目的に USDA の支出がなされないように歯止めをかけるべきであると農業紙に答えている¹⁷³。

農業団体の多くは、気候変動対策が義務になることには反対である。2020 年に農業団体等によって、食料農業気候連盟（Food and Agriculture Climate Alliance: FACA）が設立され、この団体から保全プログラムを中心に農業法に関する政策提言や要望が出されている（下記参照）。また、農業法の気候変動対策プログラムについて下院農業委員会の公聴会が 2022 年 3 月に開催されたが、FACA は、任意でインセンティブに基づき、USDA の技術的支援による支援を支持した¹⁷⁴。

【参考：FACA の主な政策提言や要望、及び構成メンバー】¹⁷⁵

(1) FACA の主な政策提言・要望

- ・ 保全プログラムに対する財政的・技術的支援のためのさらなる資金提供。
- ・ 土壌の健全性の改善、炭素隔離の増加、排出削減、生産者の強靱性の向上の促進のため、EQIP、CSP、RCPP を利用して、土壌の健全性を改善し、炭素隔離を増加させ、排出量を削減し、農場および牧場経営の回復力を向上させるような慣行を奨励する。土壌炭素と気候変動に対する強靱性の促進のため、保全に関する技術支援を強化すること。
- ・ パートナーシップのマッチングの掛金の引下げ及び協同組合やその他団体の参加促進により、RCPP の柔軟性を高めて官民連携を強化すること
- ・ 炭素隔離の強化、温室効果ガスの排出削減、生物多様性、土地回復力の向上を達成するため、マメ科植物、草地（頭花牧草）、放牧システムの受粉者を増加させるよう、EQIP と CSP のさらなる慣行を提示すること。
- ・ 気候変動への強靱性を高め、正味の温室効果ガス排出削減に重点を置いた新たな保全技術支援イニシアチブに、農業法保全プログラム全体の義務的支出の 1% を割り当てる。この資金は、現場での支援を提供するために、追加的な技術サービス提供者およびスタッフを採用し、訓練するために使用されるべき。
- ・ USDA/NRCS に、新しい慣行や技術がタイムリーに反映された基準にアップデートされるよう積極的なアプローチを確立するよう要求する。
- ・ 最新の科学を反映した気候緩和と強靱性に対する効果を評価するため、既存の保全慣行基準の科学的根拠に基づく包括的な見直しを NRCS に義務付ける。
- ・ 保全プログラムが初期採用層（early adopter）に報いることを確保し、保全慣行を改善していない後期追随層（late adopter）に利益が流れないようにすること。
- ・ CRP における土壌炭素モニタリングの取り組みと契約中の管理の機会を支援すること。土壌炭素隔離固定やその他の便益を測定・モニタリングするための CRP への投資を支援すること。これにより、緩和と適応、炭素隔離固定、植物多様性を含む生物多様性の改善など、官民を挙げたさらなる取り組みを進めるためのデータと科学が改善されることになる。
- ・ カバークロップを含む保全技術の採用を支援すること。これには、USDA の NRCS

¹⁷³ “Analysis: U.S. House Republican farm bill approach may test Biden hunger, climate goals,” Reuter, November 19, 2022, <https://www.reuters.com/world/us/us-house-republican-farm-bill-approach-may-test-biden-hunger-climate-goals-2022-11-18/>; “Georgia Republican: ‘Guardrails’ needed on CCC funds,” *AgriPulse*, December 2, 2022.

¹⁷⁴ “Hearing: ‘A 2022 Review of the Farm Bill: The Role of USDA Programs in Addressing Climate Change,’” <https://docs.house.gov/Committee/Calendar/ByEvent.aspx?EventID=114494>.

¹⁷⁵ FACA, “2023 Farm Bill Recommendations,” <https://agclimatealliance.com/>.

及び FSA によって管理される財政的インセンティブの合理化、毎年の作物報告、慣行要件の簡単なチェックリスト、及び技術援助と保全計画資源を必要とする慣行が含まれる。

- ・ 精密農業の機器購入に対するインセンティブの支援。最先端機器を新規に購入するための初期費用は、しばしば非常に高額であるため。
- ・ これまで取り残されてきた特別作物やその他の作物を包含する保全プログラムを導入することで、特別作物の重点を置いた保全プログラムの改革を検討すること。
- ・ USDA の保全プログラムの適格要件、及び賃貸契約が一時的であることに起因する借用地での保全慣行の実施の障害を減らすこと。そうした障害は、特にインパクトは大きい土壌の健全性に焦点を当てたコストが高い慣行について、借用地での保全プログラムへの参加を阻害する可能性がある。
- ・ 作物の生産性、作物保険の適用範囲、保険金、保険料率に対する気候-スマートな農業慣行への影響をレビューすることによって、作物保険と気候-スマートな農業慣行の相互作用を調査すること。USDA は、気候スマートな農業慣行の採用を制約する作物保険の潜在的な政策または修正点を特定すべきである。
- ・ 生産者が保全プログラム及びタイトル 1 のプログラムの資格を得るための調整総所得（AGI）制限の変更を検討すること。所得制限がより多くの生産者の参加を妨げる障壁となっているため、気候や保全の目標のために重要であると考えられる。

(2) FACA の運営メンバー¹⁷⁶

- ・ American Farm Bureau Federation
- ・ National Council of Farmer Cooperatives
- ・ National Farmers Union
- ・ American Sugar Alliance
- ・ National Corn Growers Association
- ・ National Cotton Council
- ・ National Milk Producers Federation
- ・ International Fresh Produce Association
- ・ National Cattlemen's Beef Association
- ・ American Seed Trade Association
- ・ Association of Equipment Manufacturers
- ・ Association of Public and Land-Grant Universities
- ・ Biotechnology Innovation Organization
- ・ Crop Insurance and Reinsurance Bureau
- ・ CropLife America
- ・ Ducks Unlimited
- ・ Environmental Defense Fund
- ・ Farm Credit Council
- ・ Federation of Southern Cooperatives/Land Assistance Fund
- ・ Food Industry Association
- ・ National Alliance of Forest Owners
- ・ National Association of State Departments of Agriculture Nature Conservancy

¹⁷⁶ FACA, <https://agclimatealliance.com/members/>.

ヒアリング先	ヒアリング内容
AFBF	・ 民主党及びバイデン政権は農業向けに気候関連プロジェクトにより多くの予算を費やしたいと考えている。 ・ 下院でそれについて精査がなされ、彼らは気候変動向けプロジェクトをやる必要があることに気づくだろうと思う。ただし、それは財政的なインパクトがあるので、結局予算の問題になる。 ・ 農家は気候変動対策に賛成である。われわれは基本的に政権とIRA はわれわれの求めているものやってくれていると考えている。われわれは、EU のような強制ではなく、任意で、市場主導で、インセンティブベースのプログラムを望んでいる。そして、政権はそうしたプログラムを支持してくれている。 ・ 農業法は5年間にわたり農業プログラムを規定するものであり、気候変動対策が農業法にプログラムとして盛り込まれればその期間が存続することになり、（さらに次の農業法プログラムでも継続したら）さらに長期的に継続することになる。 ・ 気候変動対策がコスト分担のプログラムなら前に進むだろう。メタンダイジェスターなどはとても高額である。農家はこうしたプログラムがずっと続くことの確証を欲している。気候変動プログラムは一度の農業法で解決する問題ではなく、将来にわたって取り組みが必要な問題である。
NMPF	・ 気候変動対策を進めるとしても、農業法のなかに新たなプログラムが追加されるというかたちではないだろう。新たなプログラムを導入するためには既存のプログラムの調整が必要になるが、それが起こるとは思わない。 ・ また、気候変動対策は、保全プログラムやエネルギー、研究プログラムでも関連するものがあり、新規にプログラムをつくるのではなく、既存プログラムの拡充といったかたちで行うことができる。

1) 保全プログラムの気候変動対策への貢献度

CRS によると保全プログラムは直接的に気候変動対策を目的とはしていないが、議会は保全プログラムが米国の気候変動対策との関連で生産者を支援できているか評価する可能性がある¹⁷⁷と指摘している。

2) 保全プログラムの加入者拡大

予算上の制約により、保全プログラムへの参加を望んでも加入できない農家が多く発生している。特に生産農地を対象にした EQIP や CSP など予算に対して申請が過剰になっており、2018 年農業法でも CRP の対象面積が拡大されるなど、議会が希望者の加入を認めるよう保全プログラムの拡大を求める可能性が指摘されている¹⁷⁸。

¹⁷⁷ CRS, “Preparing for the Next Farm Bill,” 2022, p.28.

¹⁷⁸ CRS, “Preparing for the Next Farm Bill,” 2022, p.29.

3) IRA が次期農業法に与える影響

2022 年 8 月に成立したインフレ抑制法（IRA）で保全プログラムに多額の予算の割り増しが行われている。IRA が議会予算局（CBO）のベースラインの推計に影響する可能性がある。また、農家に対する気候変動対策のあり方が農業法の審議に影響する可能性もある。

ヒアリング先	ヒアリング内容
Glauber 氏	・ CBO の推計次第によっては少くない金額の予算が追加されることになる。しかし、SNAP などのプログラムと異なり継続的な財源になるわけではない。CBO がどのようなベースラインをつくるか見る必要がある。ベースラインには保全に予算が追加されようが年間で 10 億ドルくらいではないか。それとて少くない金額だが、問題は議会が再度プログラム化（reprogram）しようとするかどうかであり、議会にはそれをさせない大きな圧力が存在する。 ・ IRA のもとでの USDA のプログラムの手続きの進捗がとても遅く、議会は手続きが進まないのなら予算を削減と言いつくかもしれない。プログラムに制限をかけて予算を節約し他の使途に回そうとするかもしれない。過去には保全プログラムでは当初の想定よりも参加者が少なかったため議会で予算が投入しない事態が発生したこともある。 ・ 完全にプログラムが機能したなら、農家は支持するだろう。共和党議員としてプログラムを取り去って人気を失うようなことはしたくないだろうが、プログラムが十分に利用されないなら議会は制限を試みるかもしれない。 ・ 農家は気候プログラムの導入を懸念しているわけではない。気候プログラムが既存プログラムに追加するかたちで導入されて新たに支払いを受けられるなら、農家は歓迎するだろう。ただし、気候プログラムの財源確保のために ARC や PLC などの所得・価格支持など他のプログラムが撤廃されることは望まない。既存のプログラムに追加される限り農家は気候変動対策のプログラムに賛成するだろう。一方で、既存の農業法内で修正がなされる限り、農家は予算確保の意味で反対するだろう。 ・ トランプ大統領による貿易戦争に伴う補償やコロナ対策と同様に気候変動対策に CCC の裁量的な財源が充てられることに対しては、共和党は農務長官がそうしたやり方で権限を行使することを望まない。これは農業法とは異なる質の問題で、予算や誰がプログラムを創出する権限を有するかをめぐる問題であり、共和党は CCC の権限行使を制限したいと考えている。共和党は新たなプログラムはまずは議会が決めることで農務長官にその権限はないという立場である。
Coppess 氏	・ 次期農業法審議をさらに複雑にするのが昨夏 8 月に署名されたインフレ抑制法である。保全プログラムに 180 億ドルの予算が追加され、承認も 2031 年まで延長されている。他のプロ

	グラムと異なり農業法が成立しなくても今年の会計年度の終わりまで保全プログラムは継続されることになる。 ・ 下院共和党がまとめて廃止または他に予算を回したいと考えるときにこれは明らかに標的になりえる。しかし、Stabenow 上院議員はそれに同意しないだろう。 ・ 別の論点は気候変動対策であり、農家が気候変動対策に取り組むための支援である。これは下院共和党が政治的に反対しているものである。気候変動対策は過去にないものであり、どのような交渉が行われるかはわからないので注視する必要がある。どのような歳出を求めるのかなどは債務上限交渉のあとに出てくるかもしれない。
AFBF	・ サステナビリティにはこれまで予算が振り向けられてこなかった。それがインフレ抑制法によって予算が配分された。次の論点は現行の保全プログラムにサステナブルな農業に対応するための追加的なプログラムを入れる変更をするかどうかである。多くの予算がメタン等の温室効果ガス排出削減のため家畜生産分野に投じられることになるのではないかと。

② 貿易プログラム

貿易プログラムに対する農業団体の支持は高く、プログラムの利用を希望する農業団体が増えている。しかし、予算は 20 年程度増額がなく、利用希望に対して予算が足りない状況となっている。そのため、農業団体は貿易プログラムの予算増額を求めている。

ヒアリング先	ヒアリング内容
AFBF	・ 貿易促進プログラムはこの 20 年間予算に変化がない。われわれは米国農産物の輸出拡大のためこのプログラムの予算の増額を求めたい。 ・ 現政権は農産物輸出の増加につながる自由貿易協定の締結に熱心ではない。国内の政治情勢の影響で貿易協定が進まない状況には大変不満だが、こうした事情から輸出拡大は USDA のプログラムに求めることになる。
NCGA	・ Ag Exports Count では貿易促進プログラムの予算倍増を求めている。2 倍という数字に具体的な科学的な根拠があるわけではない。50%増、25%増でいいが、まずは 100%増からスタートしようということである。 ・ (貿易促進プログラムの予算が増えない理由) 正確な理由はわからない。あくまで推測であるが、議員が再選を望む場合、生産者が利益を得られる政策を支持しがちである。貿易プログラムのように組織を助成するものよりも、農業法のタイトル 1 のように生産者が直接受給できるプログラムのほうが支持が獲得できると議員が考えるのかもしれない。

③ 栄養プログラム

栄養プログラム(特に SNAP)についても、農業団体からは高い評価が聞かれている。

次期農業法の議論では、過去の農業法審議と同様に SNAP の受給資格などが論点として取り上げられる可能性がある。2018 年農業法の審議における下院案でも就労要件や受給要件を厳格化することが提案された。最終的に下院案は反映されなかったが、次期農業法改定時でも同様の提案がなされる可能性は否定できない¹⁷⁹。

昨年度の調査では、COVID19 の発生により SNAP へのニーズが高まっていることから、従来よりも SNAP への攻撃が弱くなるのではないかと観測も聞かれていたが¹⁸⁰、共和党内からは SNAP の労働要件の引き締めを求める動きも見られている。下院農業委員会の次期委員長である Glenn Thompson 下院議員は、2022 年 4 月の SNAP に関する公聴会で受給者の労働要件を厳しくすることへの支持を表明していた。一方で、下院農業委員会のメンバーでもある民主党の Jim McGovern 下院議員は、SNAP の予算削減と労働要件の変更を求めるなら農業法は不成立に終わるとロイター紙に述べている¹⁸¹。

ヒアリング先	ヒアリング内容
AFBF	・ ベースラインの支出予測額が大きくなれば SNAP の支出額を含めてそれだけ注目が高くなる。 ・ 共和党はこのベースラインを受けて予算について多くの議論を求めるだろう。そして、それが解決されないと農業法案の通過はむずかしくなる。民主党はそこまで財政赤字問題に対応したいわけではないし、栄養プログラムの予算カットを口に出すことはない。 ・ 困窮にある人への支援削減を求めるのは難しい。そのため、議員は参加資格や支援期間について議論することを望むだろう。

④ 作物保険プログラム

昨年度調査でも農業団体からは、全体として作物保険への肯定的な評価が聞かれている¹⁸²。生産者は作物保険を重視しており、予算確保における優先順位も高いと考えられている。農業団体からの評価も高いことから、制度それ自体の大きな変更はなされないと予想されるが、RMA へのヒアリングでは、収入保険を強化しようとする動きは常にあり、対象品目の拡大の可能性は十分あるとの意見が聞かれている¹⁸³。

Don Bacon 下院議員（共、ネブラスカ州）は、作物保険をさらに利用しやすいものがすることが次期農業法の最優先事項であると主張している¹⁸⁴。

¹⁷⁹ CRS, “Preparing for the Next Farm Bill,” 2022, p.34.

¹⁸⁰ 富士通総研『令和 3 年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（北米の農業政策・制度の動向分析）【報告書】』（農林水産省委託事業）2022 年、115 頁。

¹⁸¹ “Analysis: U.S. House Republican farm bill approach may test Biden hunger, climate goals,” Reuters, November 19, 2022, <https://www.reuters.com/world/us/us-house-republican-farm-bill-approach-may-test-biden-hunger-climate-goals-2022-11-18/>.

¹⁸² 富士通総研『令和 3 年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（北米の農業政策・制度の動向分析）【報告書】』（農林水産省委託事業）2022 年、103 頁。

¹⁸³ 富士通総研『令和 3 年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（北米の農業政策・制度の動向分析）【報告書】』（農林水産省委託事業）2022 年、106-107 頁。

¹⁸⁴ “Bacon demands administration 'defend the Midwest,’” *AgriPulse*, January 27, 2023.

ヒアリング先	ヒアリング内容
AFBF	・ われわれが取り組まなければならない重要な問題は作物保険であろう。作物保険はつねに変化の可能性がある。特別作物の農家は作物保険の改革を望んでいて、プログラムの新設を求めている。作物保険にはすべての作物が対象となっているわけではなく、災害対策などのために果実や野菜などの特別作物は作物保険の恩恵を享受したいと考えている。 ・ 政府の保険購入の割合をいくりにするか、特別作物を保険に組み入れるといくらかかるのかが論点になるが、その実現には多額の予算を必要とする。特別作物の生産面積は小さいが金額は高い。災害が発生すると多額の被害を受ける。作物保険の論点は特別作物を保険対象品目にするることである。

⑤ 農村振興プログラム

次期農業法の検討にあたり、議会調査局（CRS）は 2018 年に成立した「農業・農村振興・FDA・関連機関歳出法（Agriculture, Rural Development, Food and Drug Administration, and Related Agencies Appropriations Act, 2018（P.L. 115-141））でも農村地域のブロードバンド整備事業やパイロット事業への助成金が導入されたが、これが 2018 年農業法の農村ブロードバンドプログラムと制度の目標が重複しうることから、プログラムの統合ないし差別化が図られる可能性がある」と指摘している¹⁸⁵。

⑥ その他

1) 災害対策支援や小規模農家支援の強化

Vilsack 農務長官は、次期農業法では災害対策支援と経済的に十分な状況にない農家の支援に焦点を当てるべきとの見解を示している。Vilsack 長官は、既存の災害支援プログラムは柔軟性を欠いており、地域ごとに異なるニーズや 2020 年にアイオワ州で発生したデレーチョ（derecho）のような滅多に発生しない災害による支援ができていないと指摘している。

また、経営状況の良い農家だけでなく、そうでない農家も多数存在し、そうした農家が収益を確保し農業を継続できるような新たな方策が必要であると述べている¹⁸⁶。農業団体からも災害支援対策の強化を求める声がある。

ヒアリング先	ヒアリング内容
AFBF	・ 次期農業法で改善の要素があるとすれば、災害支援であろう。われわれは多くの自然災害に直面している。ここ数年は干ばつやハリケーン、極端な天候不順の被害を経験している。そして、議会追加的な支援をする必要があった。 ・ 次期農業法では自然災害により適切に対処できる最低限の努力がなされるのではないだろうか。自然対策向けのアドホックな追加的な予算が必要ないように、農業法で追加的な予算と措置がされるのではないだろうか。

¹⁸⁵ Congressional Research Service, “Farm Bill Primer: Rural Development Title,” February 9, 2022.

¹⁸⁶ “Vilsack: Next farm bill should aid small farmers, fix disaster aid,” *AgriPulse*, January 9, 2023.

【参考】2018 年農業法審議における上下院案と 2018 年農業法および 2014 年農業法からの主な特徴・変更点

タイトル	内容	下院案	上院案	2018 年農業法	備考
作物プログラム	ARC/PLC	実綿を対象作物に含む。	実綿を対象作物に含む。	実綿を対象作物に含む。	実綿は 2018 年超党派予算法における 2014 年農業法改正によって追加済み。上下院案および 2018 年農業法で上記改正内容を踏襲。
	ARC/PLC		未選択の場合、ARC を選択。	ARC/PLC の再選択が認められる（2019-2020 年度、2021 年以降は毎年度変更可）。未選択の場合は PLC を選択（旧 2014 年農業法を踏襲）。	2014 年農業法では、一度選択すると農業法施行期間中は変更不可。 2014 年農業法では、未選択の場合は PLC を選択。
	ARC	農場 ARC 廃止。 カウンティ ARC の単収データとして RMA のデータを使用。 農地の実際の所在地に基づいて支払額を決定。 2008 年から 2012 年に早魃の被害を受けた郡は支払単収を更新可。	カウンティ ARC と農場 ARC のいずれもが存続。 単収データを単一のデータソースに変更。 農地の実際の所在地に基づいて支払額を決定。 基準収入額算出に用いる「郡の 5 年オリンピック平均単収」が暫定単収（transitional yields）の 75%未満の場合、郡平均単収として暫定単収の 75%の値を使用。	カウンティ ARC と農場 ARC のいずれもが存続。 カウンティ ARC の単収データとして RMA のデータを最優先に参照 農地の実際の所在地に基づいて支払額を決定。 基準収入額算出に用いる「郡の 5 年オリンピック平均単収」が暫定単収 80%未満の場合、郡平均単収として暫定単収の 80%の値を使用。	2014 年農業法では、カウンティ ARC の単収データを農務省全国農業統計局（NASS）に依拠。 2014 年農業法では、移行単収の 70%。
	PLC	「実効参照価格」（effective reference price）を導入。実効参照価格は、法律に規定され		「実効参照価格」（effective reference price）を導入。実効参照価格は、法律に規定され	参照価格は 2014 年農業法から変更なし。

タイトル	内容	下院案	上院案	2018 年農業法	備考
		る参照価格と 5 年オリンピック平均市場年平均価格の 85%のうち、高いほう。ただし、参照価格の 115%を超えない範囲。		る参照価格と 5 年オリンピック平均市場年平均価格の 85%のうち、高いほう。ただし、参照価格の 115%を超えない範囲。	
	綿花移行プログラム		廃止。	廃止。	2014 年農業法成立当初、綿花が作物プログラムから除外され積上所得補償保険 (STAX) に移行。当初より移行期 (2014 年と 2015 年) のみを対象としたプログラム。
	酪農プログラム	「酪農リスク管理プログラム」 (Dairy Risk Management Program) に名称変更。マージン補償水準に 8.50 ドルと 9.00 ドルを追加。生産履歴 500 万ポンド以下 (Tier 1) の生産者の保険料減額。平均飼料コストの計算で用いられるデータの再検討等を農務省に要求。	「酪農リスク補償」 (Dairy Risk Coverage) に名称変更。マージン補償水準に 8.50 ドルと 9.00 ドルを追加。保険料引き上げ。小規模生産者の保険料は割引。	「マージン補償プログラム」 (DMC: Margin Coverage Program) に名称変更。マージン補償水準に 8.5 ドル、9 ドル、9.5 ドルを追加 (Tier 1 のみ。Tier 2 は 8 ドルが上限) 生産履歴 500 万ポンド以下 (Tier 1) の生産者は保険料減額。500 万ポンドを超える生産者 (Tier 2) は補償水準 5.5 ドル以上で保険料値上げ。2018 年農業法施行期間中 DMC に加入し、補償水準を固定する生産者は保険料 25%割引。	2014 年農業法ではマージン補償水準の上限は 8.00 ドル。2014 年農業法成立当初は、マージン算出対象期間は 2 か月平均。2018 年超党派予算法で 1 か月に改正。全米生乳生産者連合 (NMPF) などは飼料コストが高く計算される (10%) 計算方法に改めるよう要求していた。2014 年農業法では、DMPP 加入者は LGM 加入不可。

タイトル	内容	下院案	上院案	2018 年農業法	備考
				マージン算出対象期間は1か月。 USDA が飼料コスト等を調査して議会に報告。 DMC と酪農経営収益保険（LGM）の同時加入可能。	
	マーケティングローン	存続。	存続。	存続。 融資単価を全品目一律引き上げ。	
	受給条件	受給条件：調整後所得（AGI）900,000 ドル以下。 融資不足払いとマーケティングローン利得が1人当たり支払い上限の125,000 ドルから除外。 農業経営体の類型として「有資格パススルー・エンティティ」（qualified pass through entity）を追加。 家族農家に、いとこ、姪、甥を追加。	受給条件：AGI 700,000 ドル以下。	受給条件：AGI 900,000 ドル以下（不変）。 融資不足払いとマーケティングローン利得が1人当たり支払い上限の125,000 ドルから除外。 家族農家に、いとこ、姪、甥を追加。	2014 年農業法では、AGI 900,000 ドル以下。 2014 年農業法の支払い上限は、ARC、PLC、マーケティングローンで合計 125,000 ドル。落花生は別途 125,000 ドル。
	災害支援プログラム		非作物保険支援プログラム（NAP）の強化。甚大な損害への補償（catastrophic coverage）の支払い上限 125,000 ドルに加えて、300,000 ドルを上限とする追加補償。	NAP の強化。甚大な損害への補償の支払い上限 125,000 ドルに加えて、300,000 ドルを上限とする追加補償。	2014 年農業法では支払い上限は 125,000 ドル。

タイトル	内容	下院案	上院案	2018 年農業法	備考
			加補償。		
保全	CRP	対象面積上限を 2023 年度まで毎年 100 万エーカーずつ拡大 (2023 年度に 2,900 万エーカー)。 初めて登録する土地の支払額上限をカウンティ年間平均地代の 80%、再登録の場合は 65%とする (以降、3 回目の登録の上限は 55%、4 回目は 45%、5 回目は 35%)。	対象面積を 2,500 万エーカーに拡大。 支払額をカウンティ平均地代の 88.5%に削減。 CRP の契約が失効する土地に地役権を設定する「環境保全留保地役プログラム (Conservation Reserve Easement Program)」を開始。	対象面積を 2023 年までに 2,700 万エーカーに拡大する。 支払額は推定される地代の 88.5%を上限とする。 再登録される土地では、野生生物保全と水質改善のための再登録を優先する (野生動物保全に 30%を、水質改善に 40%を優先的に充てる)。	2017、2018 年度の対象面積上限は 2,400 万エーカー。 2014 年農業法では、支払額はカウンティ平均地代地 (乾燥地) に基づき決定される ¹⁸⁷ 。
	EQIP	2023 年度までに年間予算 (annual funding) を 30 億ドルに増額。 CSP 廃止後に利用可能な選択肢として、地域ごとの懸念に対応した保全活動に対し 5～10 年間契約で支払いを行う「Stewardship Contract」を提供。	減額。	年間予算は 2019 年、2020 年が 17 億 5,000 万ドル。2023 年までに約 20 億ドルに増加 優先度の高い自然資源の懸念に対応する「保全インセンティブ契約」を新たに提供 プログラムの半分を家畜関連に、10%を野生動物保護関連に充てる。	2014 年農業法では年間予算 18 億ドル。
	CSP	廃止。但し現行契約には影響を与えない (プログラム廃止によって契約期間途中での解約とはならない)。	年間登録面積を約 880 万エーカーに縮小。	EQIP と統合を進め、現行契約が失効する 2025 年に支出がゼロとなる。 年間登録面積の上限は約 880	2014 年農業法の年間登録面積は 1,000 万エーカー。

¹⁸⁷ USDA FSA, “The Conservation Reserve Program: 49th Signup Results”, October 2016, https://www.fsa.usda.gov/Assets/USDA-FSA-Public/usdfiles/Conservation/PDF/SU49Book_State_final1.pdf, accessed July 12, 2018.

タイトル	内容	下院案	上院案	2018 年農業法	備考
				万エーカー。	
	ACEP	増額。	増額。	増額。	
	RCPP	増額。	増額。	増額。	
栄養	受給要件（就労要件）	18 歳から 59 歳の成人に対し、受給要件として週 20 時間の就労もしくは就労トレーニング参加を課す。2021 年度より導入。2026 年度には週 25 時間とする。 免除となる場合の例は、高齢者、障害者、6 歳未満の子どもの保護者、妊婦など。		大きな変更なし（下院案の就労要件追加は行われない）。	
	受給要件（金銭的要件）	「広範な自動的受給資格」が取得できる世帯を、月粗収入が連邦貧困水準の 130%以下であり、且つ貧困家庭一時扶助（TANF）からの現金受給（もしくは継続中の実質的サービス受給）がある場合に限る。		大きな変更なし（下院案の需給資格制限は行われない）。	現在は SNAP 受給を条件として学校で無料給食が提供されるが、下院案の広範な自動的受給資格の適用厳格化を想定すると、約 27 万人の子どもが無料給食を食べられなくなるとされる ¹⁸⁸ 。
	就労トレーニングプログラム	就労トレーニング参加要件に対応するため、2021 年度以降毎年 10 億ドルを支出し、州が実施する研修プログラムを強化（2020 年度は 2 億	収監中・薬物乱用回復プログラム参加中の 50 歳以上の者を対象とした新たな就労トレーニングのパイロット事業を実施。	就労トレーニングへの予算を追加。成功したパイロット事業や、雇用に向け困難の多い人々向けに予算を重点配分。	

¹⁸⁸ CBO, “Cost Estimate: H.R. 2, Agriculture and Nutrition Act of 2018”, May2, 2018.

タイトル	内容	下院案	上院案	2018 年農業法	備考
		7,000 万ドル)。	連邦予算により州が実施する研修・トレーニングプログラムとして認められる活動の内容を拡大。		
	受給期間		受給世帯の成人構成員が全員 60 歳以上か障害がある場合、24 か月間の受給資格認定を可能とする。	収入のない高齢者世帯・障害者世帯に対して最長 36 か月の受給資格認定を可能とする。	現在 SNAP の受給資格認定期間は 12 か月。
作物保険	カウンティリスク補償 (Area Risk Coverage ¹⁸⁹)	任意追加補償 (SCO) に加えて、カウンティリスク補償もカウンティ ARC との併用不可			2014 年農業法では SCO のみが併用不可
産業用ヘンプ				産業用ヘンプを連邦規制対象品目から州管理品目とし、作物保険対象品目に追加 (ただし、作物プログラムの適用対象外)	

(出所) MURC『平成 30 年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業 (北米の農業政策・制度の動向分析) 報告書』2019 年、32-35 頁 (一部改変)。

¹⁸⁹ カウンティリスク補償は、郡における収入の低下や広範な生産減少を補償する作物保険の一つである。USDA, “Area Risk Protection Insurance,” <https://www.rma.usda.gov/en/Policy-and-Procedure/Insurance-Plans/Area-Risk-Protection-Insurance>, accessed March 7, 2019.